

令和 2 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第272号

令和3年8月6日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 半 村 登

同 西 野 一

同 深 谷 一 広

同 羽 生 健 志

令和2年度茨城県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年6月29日付けで審査に付された令和2年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	4
(3) 地域振興事業会計	6
(4) 病院事業会計	9
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	13
(6) 流域下水道事業会計	15
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	19
2 予算及び決算	19
3 経営状況について	20
付属資料	
1 比較損益計算書	22
2 比較貸借対照表	23
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
4 経営分析表	25
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	27
2 予算及び決算	27
3 経営状況について	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30

2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	35
2	予算及び決算	35
3	経営状況について	36
付属資料		
1	比較損益計算書	38
2	比較貸借対照表	40
3	比較キャッシュ・フロー計算書	42
4	経営分析表	44
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	47
2	予算及び決算	47
3	経営状況について	49
(1)	中央病院事業	49
(2)	こころの医療センター事業	50
(3)	こども病院事業	51
付属資料		
1	比較損益計算書	53
2	比較貸借対照表	58
3	比較キャッシュ・フロー計算書	63
4	経営分析表	68
5	病院別経営管理指標	71
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	73
2	予算及び決算	73
3	経営状況について	74

付属資料

1 比較損益計算書	76
2 比較貸借対照表	77
3 比較キャッシュ・フロー計算書	78
4 経営分析表	79

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況	81
2 予算及び決算	81
3 経営状況について	82

付属資料

1 比較損益計算書	84
2 比較貸借対照表	85
3 比較キャッシュ・フロー計算書	86
4 経営分析表	87

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等	89
---------	----

(参考) 主な経営分析指標について	90
-------------------	----

(注) 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和2年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

令和2年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

- 茨城県水道事業会計
- 茨城県工業用水道事業会計
- 茨城県地域振興事業会計
- 茨城県病院事業会計
- 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計
- 茨城県流域下水道事業会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算附属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行なった定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項が見受けられたが、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の令和2年度決算は、前年度の3事業会計合計純利益51億7,606万5千円に比べて10億1,384万6千円増加し、61億8,991万1千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。引き続き「企業局経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

病院事業管理者が所管する病院事業会計の令和2年度決算は、15億7,055万9千円の当年度純利益を計上したものの、依然として未処理欠損金が多額となっている。引き続き「茨城県病院事業中期計画」に基づき収益確保や経費削減に取組み、経営の改善に努められたい。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の令和2年度決算は、前年度の2事業会計合計純利益6億2,329万円に比べて7億7,838万円増加し、14億167万円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。引き続き「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。(県南西広域水道事業は、令和2年4月に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもの。)

令和2年度の年間給水量は1億4,157万5千 m^3 であり、前年度に比べて255万6千 m^3 (1.8%)の増となった。

経営収支は、32億9,040万5千円の当年度純利益となり、前年度に比べて9億7,872万1千円増加した。これは、主に給水量の増による収益の増加や、過年度損益修正損の減のため費用が減少したことによるものである。

他会計補助金は1億2,769万7千円で、前年度に比べて1,914万5千円(13.0%)減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額12億9,542万2千円を加えて45億8,582万7千円となった。

年間給水量の比較増減

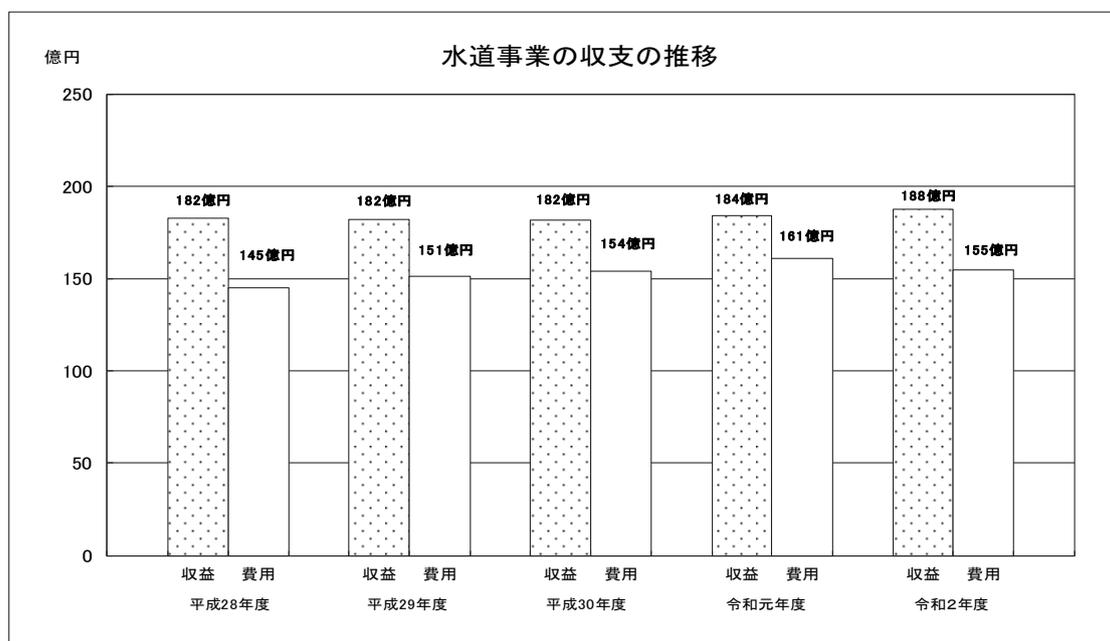
(単位 千 m^3)

	県南西広域	鹿行広域	県中央広域	合計
令和元年度(ア)	102,919	20,864	15,236	139,019
令和2年度(イ)	105,692	21,002	14,881	141,575
増減(イ-ア)	2,773	138	△355	2,556

水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和元年度 水道事業会計 (A)				令和2年度 水道事業会計 (B)	増減 (B-A)
		県南西広域	鹿行広域	県中央広域		
収益	18,446,469	12,872,001	3,046,075	2,863,912	18,781,988	335,519
費用	16,134,785	9,613,268	3,183,600	2,694,715	15,491,583	△ 643,202
当年度純利益 (△純損失)	2,311,684	3,258,733	△ 137,525	169,197	3,290,405	978,721
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	3,415,271	-	-	-	1,295,422	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,726,955	3,258,733	△ 137,525	169,197	4,585,827	-



(イ) 企業債等の状況

令和2年度末の企業債残高は431億9,793万3千円で、前年度末に比べて22億8,838万5千円(5.0%)減少した。

企業債等利息は6億5,050万5千円で、前年度に比べて3,043万円(4.5%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和元年度末 残高(A)	令和2年度 借入高(B)	令和2年度 償還高(C)	令和2年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	45,486,318	732,500	3,020,885	43,197,933	△ 2,288,385

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	849,455	790,937	733,605	680,935	650,505	△ 30,430

イ 意見

令和2年度は、給水量の増などによる収益の増加や、過年度損益修正損などの費用が減少したことから、当年度純利益は32億9,040万5千円を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

今後も、管路の耐震化に加え、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策をはじめとする危機管理対策を計画的に推進する必要があることから、「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

また、高度浄水処理施設や広域水道事業間の緊急連絡管の整備など計画的かつ効率的な事業展開により、引き続き安全で良質な水の安定供給に努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和2年度の年間料金対象水量は3億2,589万6千 m^3 であり、前年度に比べて36万8千 m^3 (0.1%) の減となった。

経営収支は、28億5,243万4千円の当年度純利益となり、前年度に比べて3,019万円増加した。これは、主に過年度損益修正損の減により費用が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額29億3,822万7千円を加えて57億9,066万1千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

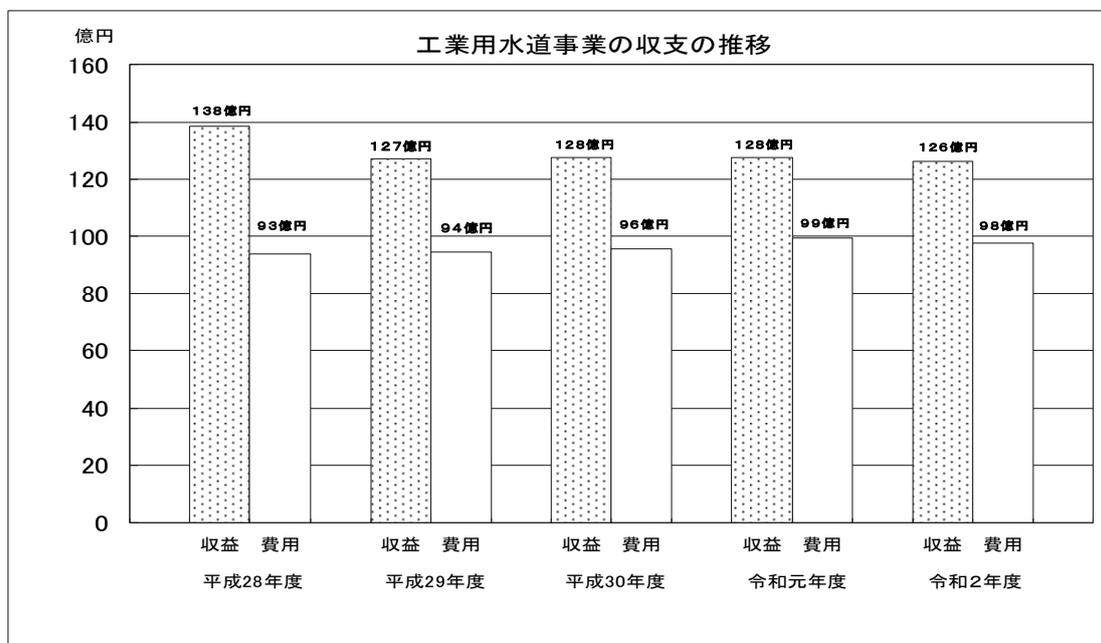
(単位 千 m^3)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
令和元年度 (ア)	26,443	252,159	33,861	13,801	326,264
令和2年度 (イ)	26,371	251,039	34,284	14,202	325,896
増減 (イ-ア)	△ 72	△ 1,120	423	401	△ 368

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和元年度 工業用水道 事業会計 (A)					令和2年度 工業用水道 事業会計 (B)	増減 (B-A)
		那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水		
収益	12,769,570	603,699	7,257,620	3,761,942	981,169	12,604,430	△ 165,140
費用	9,947,326	536,845	5,766,050	2,916,339	532,762	9,751,996	△ 195,330
当年度純利益 (△純損失)	2,822,244	66,854	1,491,570	845,603	448,407	2,852,434	30,190
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	3,025,830	-	-	-	-	2,938,227	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,848,074	66,854	1,491,570	845,603	448,407	5,790,661	-



(イ) 企業債等の状況

令和2年度末の企業債残高は211億8,065万1千円で、前年度末に比べて32億5,494万4千円(13.3%)減少した。

企業債等利息は2億3,326万3千円で、前年度に比べて4,689万4千円(16.7%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和元年度末 残高(A)	令和2年度 借入高(B)	令和2年度 償還高(C)	令和2年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	24,435,595	1,126,000	4,380,944	21,180,651	△ 3,254,944

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	447,656	382,880	326,408	280,157	233,263	△ 46,894

イ 意見

令和2年度は、過年度損益修正損の減などにより費用が減少したことから、当年度純利益は28億5,243万4千円を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

今後も、管路の耐震化など危機管理対策を計画的に推進する必要があることから、「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

また、工業用水は産業活動を支える重要なインフラのひとつであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応するとともに、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

格納庫事業については、第1格納庫(2区画660.66㎡)及び第2格納庫(3区画939.28㎡)の賃貸事業を行っており、航空事業者等に対し、第1格納庫のうち1区画と第2格納庫3区画を長期賃貸しているほか、残り1区画についても短期賃貸している。

土地造成事業については、阿見東部工業団地造成事業及び江戸崎工業団地造成事業を実施しており、すべての分譲区画に企業が立地している。

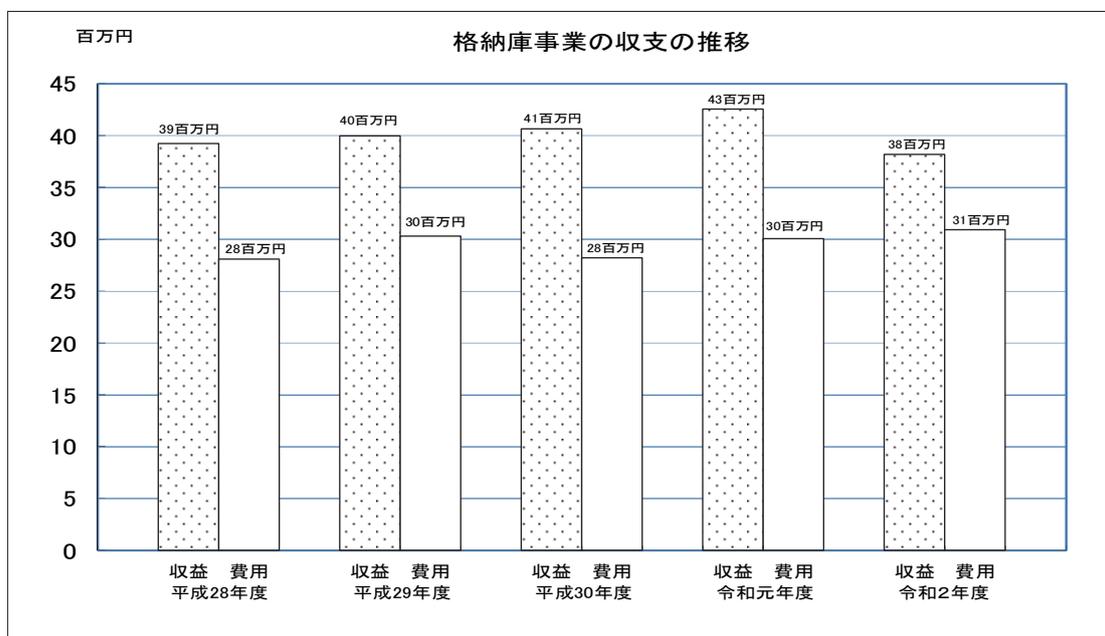
経営収支は、全体で4,707万2千円の当年度純利益となり、前年度に比べて493万5千円増加した。これは土地造成事業において、緑地帯等を市に移管したことにより一般管理費が減少したことによるものである。

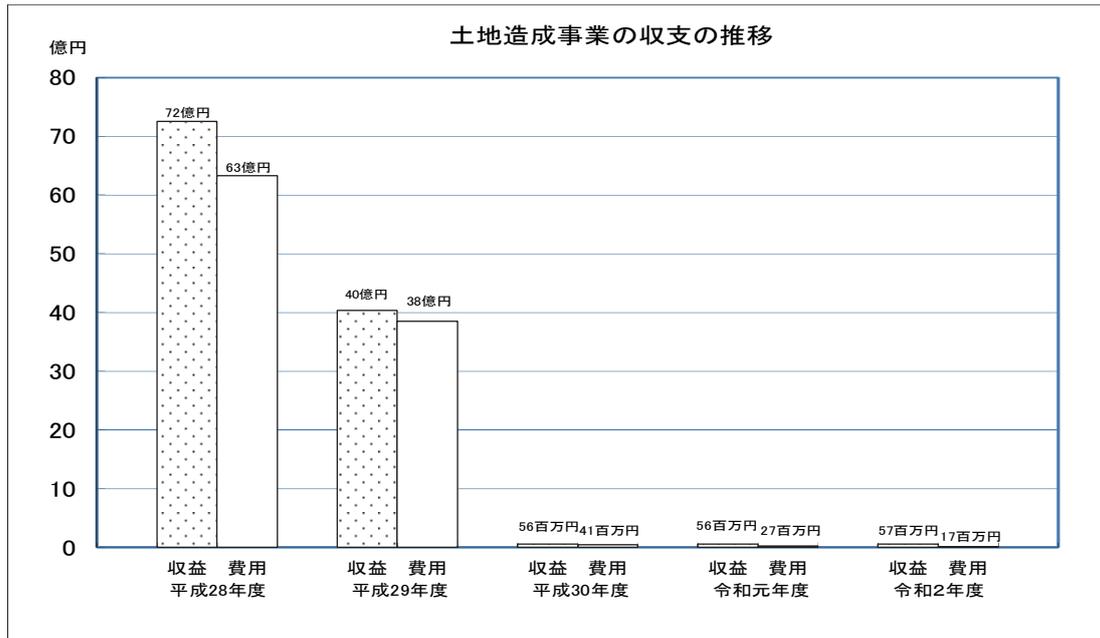
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1,246万4千円を加えて5,953万6千円となった。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

	令和元年度 地域振興事業会計 (A)	令和2年度 地域振興事業会計 (B)		増減 (B - A)
		格納庫	土地造成	
収益	98,821	38,169	57,020	△ 3,632
費用	56,684	30,943	17,174	△ 8,567
当年度純利益 (△純損失)	42,137	7,226	39,846	4,935
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	12,464	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	49,233	0	0	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	91,370	19,690	39,846	-





イ 意見

令和2年度は、格納庫事業と土地造成事業の安定した展開により、全体で4,707万2千円の当年度純利益を計上した。

各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、長期賃貸に加えて短期賃貸などを展開した結果、722万6千円の当年度純利益を計上した。

令和3年度末までに格納庫を売却する方針であることから、それまでの間、適切な施設管理と収益の確保に努められたい。

(イ) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地におけるリース画地の賃貸料により、3,984万6千円の当年度純利益を計上した。

今後も、立地企業のニーズを把握し事業環境の整備を進めるとともに、江戸崎工業団地未造成地の早期処分に向けた取組を進められたい。

また、つくばみらい市福岡地区の土地造成事業について、圏央道周辺の土地需要が高いことなどを踏まえ、立地推進部やつくばみらい市と連携を図り、早期に分譲が開始できるよう、事業を進められたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和2年度の患者数は、入院が延べ228,437人（1日平均626人）で、前年度に比べて32,712人（12.5%）減少し、外来が延べ320,977人（1日平均1,320人）で、前年度に比べて40,494人（11.2%）減少した。

総収益は259億6,640万9千円で、前年度に比べて18億1,435万5千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金受入れの増により医業外収益が増加したことなどによるものである。

一方、総費用は243億9,585万円で、前年度に比べて2億7,968万2千円増加した。これは、中央病院で新型コロナウイルス感染症対応手当の増などにより給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、経営収支は、病院事業会計全体で15億7,055万9千円の当年度純利益となり、前年度に比べて15億3,467万3千円の増加となった。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金59億1,118万9千円に当年度純利益を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額3億372万円を加えた結果、40億3,691万円となった。

入院・外来患者数の比較

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	令和元年度(ア)	144,600	395	245,095	1,013
	令和2年度(イ)	114,355	313	211,252	869
	増減(イ-ア)	△ 30,245	△ 82	△ 33,843	△ 144
こころの 医療センター (276床)	令和元年度(ア)	79,243	217	71,517	297
	令和2年度(イ)	78,661	216	70,814	291
	増減(イ-ア)	△ 582	△ 1	△ 703	△ 6
こども病院 (115床)	令和元年度(ア)	37,306	102	44,859	187
	令和2年度(イ)	35,421	97	38,911	160
	増減(イ-ア)	△ 1,885	△ 5	△ 5,948	△ 27
合計 (891床)	令和元年度(ア)	261,149	714	361,471	1,497
	令和2年度(イ)	228,437	626	320,977	1,320
	増減(イ-ア)	△ 32,712	△ 88	△ 40,494	△ 177

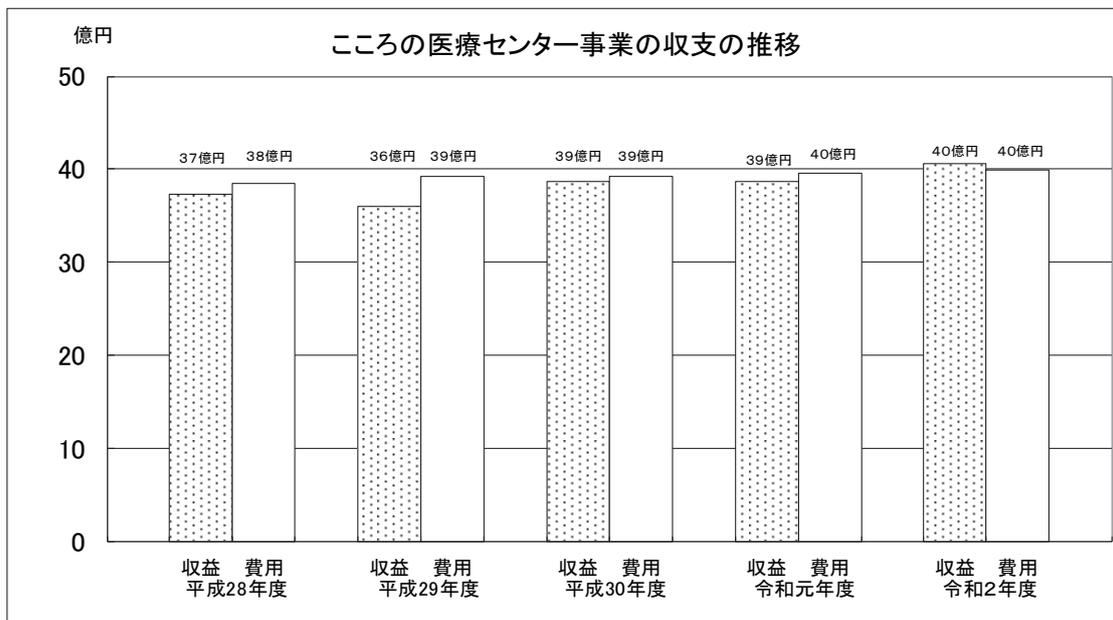
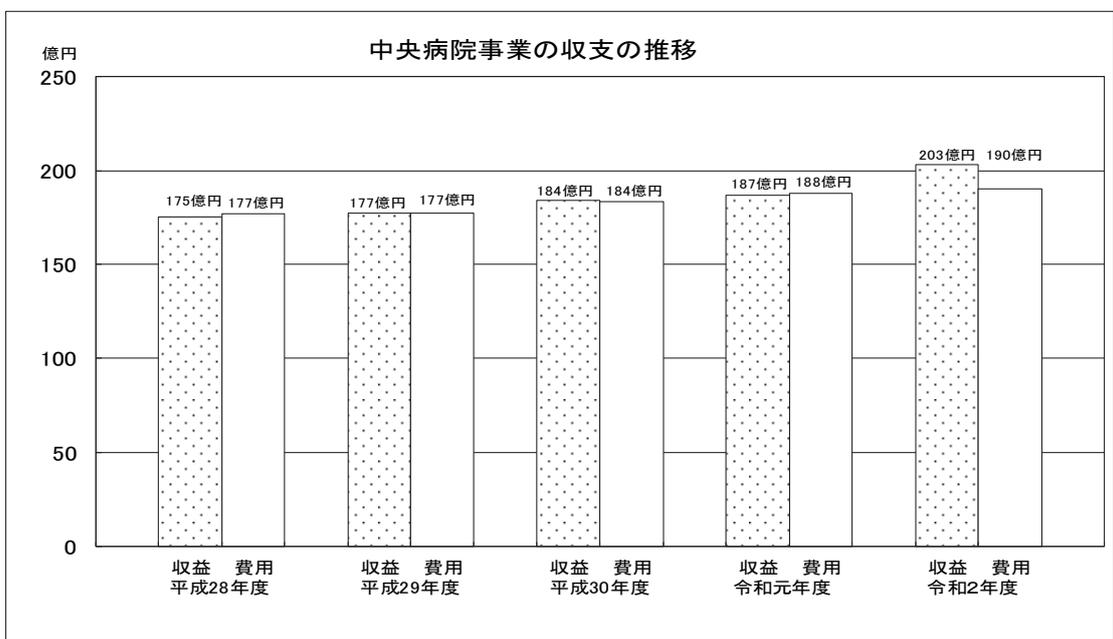
※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

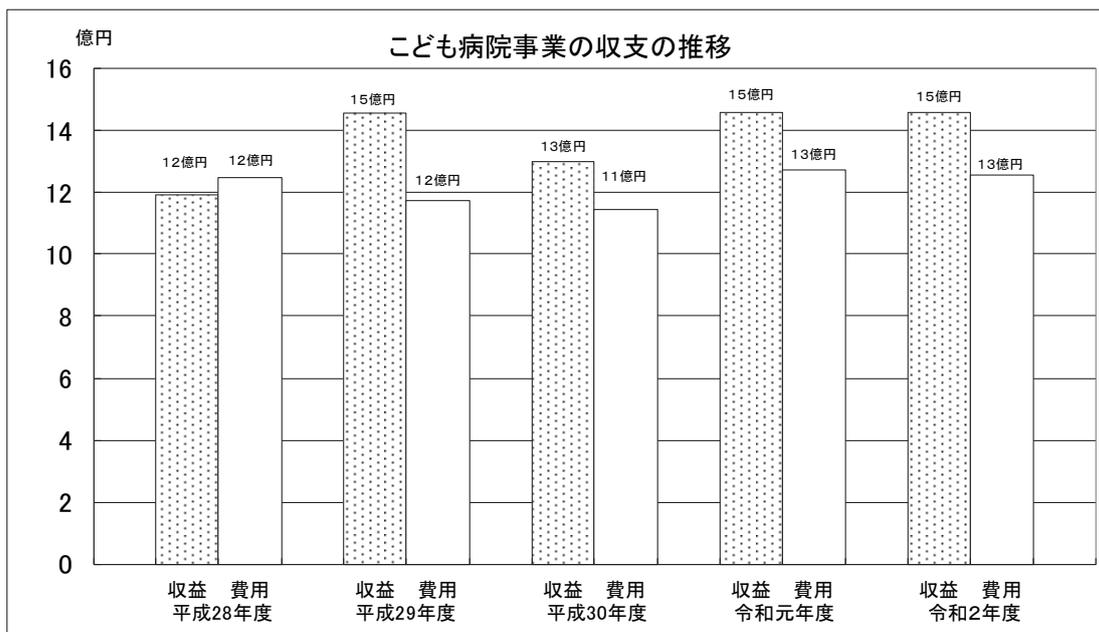
()内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	令和元年度 病院事業会計 (A)				令和2年度 病院事業会計 (B)		増減 (B-A)
	本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院			
収益	24,152,054	111,835	20,330,523	4,064,120	1,459,931	25,966,409	1,814,355
費用	24,116,168	111,503	19,032,475	3,997,062	1,254,810	24,395,850	279,682
当年度純利益 (△純損失)	35,886	332	1,298,048	67,058	205,121	1,570,559	1,534,673
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△ 5,758,375	5,454	△ 2,830,617	△ 3,086,026	0	△ 5,911,189	-
その他未処分利益 剰余金変動額	294,925	0	0	0	303,720	303,720	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,427,564	5,786	△ 1,532,569	△ 3,018,968	508,841	△ 4,036,910	-





(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は56億134万3千円で、前年度に比べて1億7,111万2千円(3.2%)増加した。この主な要因は、高度特殊医療に係る経費としての繰入が増加したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
令和元年度(ア)	111,359	2,805,548	1,131,569	1,381,755	5,430,231
令和2年度(イ)	110,899	2,980,496	1,112,378	1,397,570	5,601,343
増減(イ-ア)	△ 460	174,948	△ 19,191	15,815	171,112

イ 意見

令和2年度は、3病院とも純利益となり、病院事業会計全体で15億7,055万9千円の当年度純利益を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」に基づいて、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本とし、県民の生命と健康を守り、地域医療の充実に貢献していく役割が求められることから、引き続き収支の改善に取り組み、経営の安定化を図るとともに、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、様々な対策を講じた結果、前年度末と比べ4,093万円減少している。引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

最後に、昼夜を問わず新型コロナウイルス感染症患者の治療に当たられている医療従事者の方々に、心から敬意を表したい。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の他会計補助金の増に伴う医業外収益が増加したことなどにより、12億9,804万8千円の当年度純利益を計上し、当年度未処理欠損金は、15億3,256万9千円まで減少した。しかしながら、当年度未処理欠損金が多額であることから、引き続き収益の確保と経費の削減に努められたい。

中央病院では、地域医療機関との連携推進や医療資源の少ない地域への医療支援など地域医療の充実に貢献することを目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、患者の逆紹介率が増加するなど、一定の成果をあげている。引き続き地域医療機関との連携強化や医療人材の派遣などに取り組まれたい。

また、病院施設の老朽化・狭隘化及び手術室不足等の問題が常態化しており、喫緊の課題となっていることから、その解決に向けた検討を早急に進めるとともに、教育・研修拠点としての機能充実に引き続き努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症により、入院・外来とも患者数が減少しているが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療体制の維持に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の他会計補助金の増に伴う医業外収益が増加したことなどにより、6,705万8千円の当年度純利益を計上したが、当年度未処理欠損金は、30億1,896万8千円と依然として多額であることから、引き続き収益の確保と経費の削減に努められたい。

こころの医療センターは、地域医療の充実に貢献や経営基盤の安定強化を目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、精神症状の再燃防止を目指したリハビリテーションの実施や本県における精神科医育成などについて一定の成果が出ている一方、病床利用率が減少し収益減が懸念されるため、効率的な管理運営に努められたい。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業など、本県の精神科医療の基幹病院としての機能を最大限に発揮し、質の高い医療の提供に努められたい。

(ウ) こども病院事業

当年度は、入院単価の増により医業収益が増加したことから、2億512万1千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、5億884万1千円となった。

こども病院は、小児専門医療の中核病院として、高度専門医療や救急医療に取り組むとともに、地域連携・支援の強化に取り組み地域医療支援病院の指定を受けたことに加え、毎年度純利益を計上し改革の成果を上げている一方、高い病床利用率が続き慢性的な病床不足及び施設の狭隘化が課題となっており、その解決に向けた検討を早急に進められたい。

今後も、地域医療支援病院として小児医療の充実に努めるほか、高度医療機器の更新を計画的に行うなど診療機能の充実に努めるとともに、医療人材の教育・研修機能を強化し、本県の小児医療の中心的役割を果たし、安心な医療の提供に努められたい。

なお、こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として管理運営し、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度の導入、診療報酬加算の取得などさまざまな取組を行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮するとともに、効率的な管理運営に努めるよう指導されたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和2年度の年間処理水量は4,215万 m^3 であり、前年度に比べて257万7千 m^3 (5.8%)の減となった。

経営収支は、2億172万3千円の当年度純利益となり、前年度に比べて2億8,227万3千円減少した。これは、主に下水道料金収入の減により収益が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4億8,399万6千円を加えて6億8,571万9千円となった。

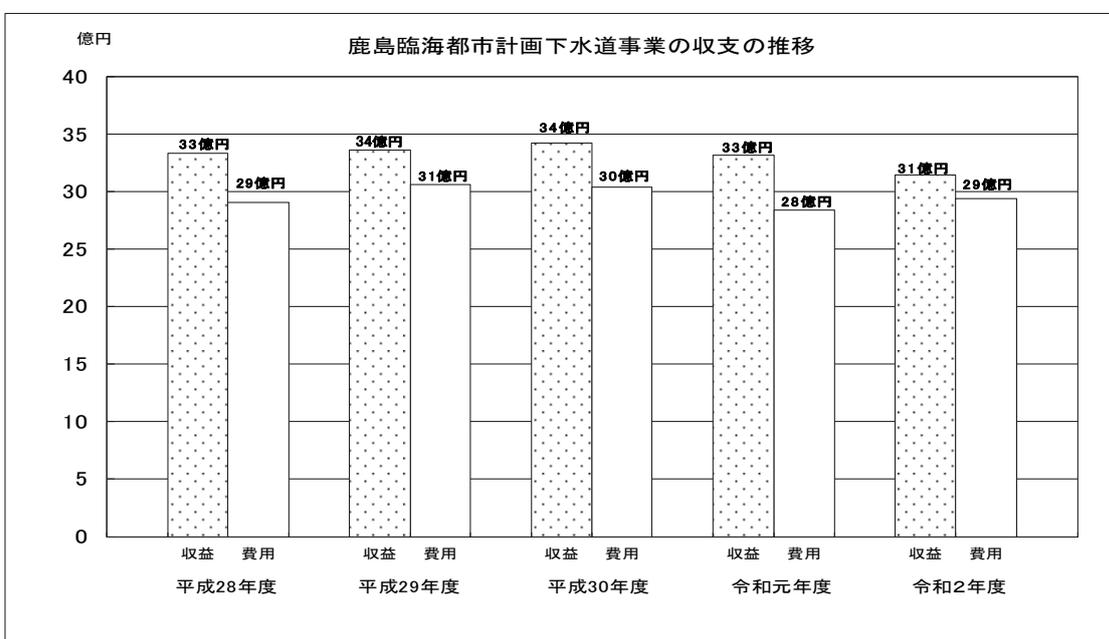
年間処理水量の比較増減 (単位 千 m^3)

	処理水量
令和元年度(ア)	44,727
令和2年度(イ)	42,150
増減(イ-ア)	Δ 2,577

鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B - A)
収 益	3,318,912	3,141,220	△ 177,692
費 用	2,834,916	2,939,497	104,581
当年度純利益 (△純損失)	483,996	201,723	△ 282,273
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	382,272	483,996	—
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	866,268	685,719	—



(イ) 企業債等の状況

令和2年度末の企業債残高は31億1,976万9千円で、前年度末に比べて3億6,707万3千円(10.5%)減少した。

企業債利息は5,876万5千円で、前年度に比べて750万2千円(11.3%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和元年度末 残高(A)	令和2年度 借入高(B)	令和2年度 償還高(C)	令和2年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	3,486,842	0	367,073	3,119,769	△ 367,073

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B - A)
企業債利息 の支払額	87,771	80,772	73,601	66,267	58,765	△ 7,502

イ 意見

令和2年度は、処理水量の減により下水道料金収入が減少したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は2億172万3千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本事業は、供用開始から50年以上が経過しており、さらに立地環境による塩害が老朽化の進行を早めている。今後も「ストックマネジメント計画」による施設の改築更新や、計画的な耐震補強を進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和2年度の年間処理水量は1億2,817万 m^3 であり、前年度に比べて87万8千 m^3 （0.7%）の増となった。また、年間処理汚泥量は4万5,103tであり、前年度に比べて1,184t（2.6%）の減となった。

経営収支は、11億9,994万7千円の当年度純利益となり、前年度に比べて10億6,065万3千円増加した。これは、主に管渠ポンプ場処理場費が減少したことによるものである。

他会計補助金は、17億2,970万1千円で、前年度に比べ418万5千円（0.2%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億3,929万4千円を加えて13億3,924万1千円となった。

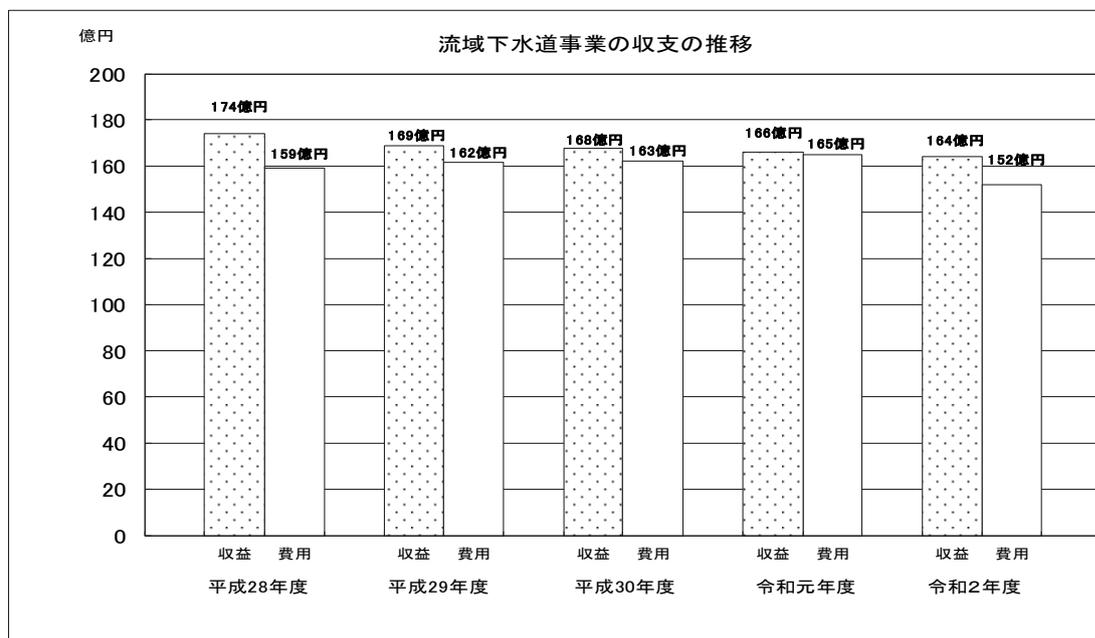
年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量 (千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量 (t)
令和元年度 (ア)	127,292	46,287
令和2年度 (イ)	128,170	45,103
増減 (イ－ア)	878	△ 1,184

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B－A)
収 益	16,628,616	16,428,599	△ 200,017
費 用	16,489,322	15,228,652	△ 1,260,670
当年度純利益 (△純損失)	139,294	1,199,947	1,060,653
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	－
その他未処分利益 剰余金変動額	527,284	139,294	－
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	666,578	1,339,241	－



(イ) 企業債等の状況

令和2年度末の企業債残高は、276億7,307万8千円となり、前年度末に比べて9億7,167万3千円(3.4%)減少した。

企業債等利息は3億8,237万7千円で、前年度に比べて4,011万1千円(9.5%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和元年度末 残高(A)	令和2年度 借入高(B)	令和2年度 償還高(C)	令和2年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	28,644,751	1,462,100	2,433,773	27,673,078	△ 971,673

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	564,512	514,569	468,051	422,488	382,377	△ 40,111

イ 意見

令和2年度は、管渠ポンプ場処理場費の減などにより費用が減少したことから、当年度純利益は11億9,994万7千円を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいる。今後も「ストックマネジメント計画」による施設の改築更新や、計画的な耐震補強を進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

さらに、本県の下水道普及率は全国的にみて低い状況にあることから、流域関係市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援するとともに、強いリーダーシップを発揮して下水道普及率の向上に努められたい。併せて、「湖沼水質浄化下水道接続支援事業」を積極的にPRし、市町村と連携して接続率の向上に努められたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南西広域水道事業は、令和2年度に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもので、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか18市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口128万8,784人、1日最大給水量38万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額209億4,001万5,000円に対し決算額203億9,528万4,258円で、差引き5億4,473万742円の減となった。

支出については、予算額181億7,819万7,000円に対し決算額166億1,887万2,485円、翌年度繰越額1,755万円で、不用額は15億4,177万4,515円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	20,940,015,000	20,395,284,258	△ 544,730,742	97.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業費用	18,178,197,000	16,618,872,485	17,550,000	1,541,774,515	91.4

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額41億7,278万2,682円に対し決算額34億429万9,486円で、差引き7億6,848万3,196円の減となった。

支出については、予算額142億7,104万9,000円に対し決算額115億8,187万8,825円、翌年度繰越額22億4,509万3,000円で、不用額は4億4,407万7,175円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補った。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	%
水道事業 資本的収入	4,172,782,682	3,404,299,486	△ 768,483,196	81.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業 資本的支出	14,271,049,000	11,581,878,825	2,245,093,000	444,077,175	81.2

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億4,157万4,898m³で、前年度（1億3,901万8,677m³）に比べ255万6,221m³（1.8%）増加した。

1日平均送水量は39万4,860m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は69.0%で、前年度（67.4%）に比べ1.6ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計187億8,198万8,379円に対し、費用合計は154億9,158万3,240円であり、差引き32億9,040万5,139円の当年度純利益を計上した。これは、収益が給水収益

及び過年度損益修正益等3億3,551万9,806円の増加に加え、費用が過年度損益修正損等6億4,320万1,267円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ9億7,872万1,073円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額12億9,542万1,982円を加えて、45億8,582万7,121円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、121.2%（前年度114.3%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、110.4%（前年度109.4%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,857億9,074万2,439円で、前年度に比べ26億10万3,569円（0.9%）の減となった。これは主に無形固定資産で186億6,613万8,903円増加したものの、有形固定資産で196億2,586万4,039円減少したためである。

負債合計は、1,299億1,231万2,721円で、前年度に比べ68億6,650万8,708円（5.0%）の減となった。これは主に企業債で22億8,838万5,280円、未払金で22億5,340万360円、繰延収益で10億5,298万220円それぞれ減少したためである。

資本合計は、1,558億7,842万9,718円で、前年度に比べ42億6,640万5,139円（2.8%）の増となった。これは利益剰余金で1億2,486万5,336円減少したものの、資本金で43億9,127万475円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、81.9%（前年度80.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.3%（前年度94.5%）である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目		区分	令和元年度		令和2年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
益	営業益	給水収益	15,914,385,784	86.3	16,042,641,735	85.4	128,255,951	100.8
		計	15,914,385,784	86.3	16,042,641,735	85.4	128,255,951	100.8
	営業外	受取利息及び配当金	2,097,824	0.0	1,872,428	0.0	△ 225,396	89.3
		他会計補助金	146,841,534	0.8	127,696,622	0.7	△ 19,144,912	87.0
		受託工事収益	0	-	621,420	0.0	621,420	皆増
		受託管理収益	54,849,742	0.3	55,115,891	0.3	266,149	100.5
		長期前受金戻入	1,884,411,285	10.2	1,877,656,550	10.0	△ 6,754,735	99.6
		雑収益	72,955,681	0.4	139,754,482	0.7	66,798,801	191.6
		計	2,161,156,066	11.7	2,202,717,393	11.7	41,561,327	101.9
	特別利益	過年度損益修正益	288,067,256	1.6	458,095,634	2.4	170,028,378	159.0
		その他特別利益	82,859,467	0.4	78,533,617	0.4	△ 4,325,850	94.8
		計	370,926,723	2.0	536,629,251	2.9	165,702,528	144.7
	合計		18,446,468,573	100.0	18,781,988,379	100.0	335,519,806	101.8
	費用	営業費用	原水及び浄水費	4,593,075,997	28.5	4,592,026,636	29.6	△ 1,049,361
配水費			499,773,349	3.1	419,719,838	2.7	△ 80,053,511	84.0
総係費			2,181,434,961	13.5	2,167,047,512	14.0	△ 14,387,449	99.3
減価償却費			7,185,932,996	44.6	7,250,300,329	46.8	64,367,333	100.9
資産減耗費			85,180,150	0.5	105,213,641	0.7	20,033,491	123.5
計			14,545,397,453	90.2	14,534,307,956	93.8	△ 11,089,497	99.9
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	680,935,346	4.2	650,504,813	4.2	△ 30,430,533	95.5
		受託工事費	0	-	10,840,001	0.1	10,840,001	皆増
		受託管理費	56,449,907	0.4	52,606,754	0.3	△ 3,843,153	93.2
		雑支出	3,042,081	0.0	1,075,228	0.0	△ 1,966,853	35.3
計		740,427,334	4.6	715,026,796	4.6	△ 25,400,538	96.6	
特別損失		固定資産売却損	455,000	0.0	0	-	△ 455,000	皆減
		減損損失	0	-	232,078,271	1.5	232,078,271	皆増
		過年度損益修正損	842,364,653	5.2	7,278,392	0.0	△ 835,086,261	0.9
		その他特別損失	6,140,067	0.0	2,891,825	0.0	△ 3,248,242	47.1
		計	848,959,720	5.2	242,248,488	1.6	△ 606,711,232	28.5
合計		16,134,784,507	100.0	15,491,583,240	100.0	△ 643,201,267	96.0	
当年度純利益(△純損失)		2,311,684,066		3,290,405,139		978,721,073		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額		3,415,270,475		1,295,421,982		△ 2,119,848,493		
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		5,726,954,541		4,585,827,121		△ 1,141,127,420		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	令和元年度		令和2年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,010,774,027	3.1	9,010,774,027	3.2	0	100.0
			建物	10,055,189,693	3.5	9,562,898,381	3.3	△ 492,291,312	95.1
			構築物	81,979,277,777	28.4	79,604,725,840	27.9	△ 2,374,551,937	97.1
			機械及び装置	26,408,257,652	9.2	25,867,499,251	9.1	△ 540,758,401	98.0
			車両運搬具	6,988,316	0.0	5,118,637	0.0	△ 1,869,679	73.2
		無形固定資産	工具器具及び備品	65,174,745	0.0	63,684,027	0.0	△ 1,490,718	97.7
			リース資産	186,410,837	0.1	107,465,456	0.0	△ 78,945,381	57.6
			建設仮勘定	92,131,810,901	31.9	75,995,854,290	26.6	△ 16,135,956,611	82.5
			計	219,843,883,948	76.2	200,218,019,909	70.1	△ 19,625,864,039	91.1
			電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	その他の資産	ダム使用権	43,051,794,680	14.9	61,719,685,548	21.6	18,667,890,868	143.4	
		施設利用権	53,801,713	0.0	52,049,748	0.0	△ 1,751,965	96.7	
		計	43,105,683,393	14.9	61,771,822,296	21.6	18,666,138,903	143.3	
		長期貸付金	1,651,907,500	0.6	1,651,907,500	0.6	0	100.0	
	流動資産	その他の投資	8,336,250	0.0	8,336,250	0.0	0	100.0	
		計	1,660,243,750	0.6	1,660,243,750	0.6	0	100.0	
	負債	固定負債	現金・預金	264,609,811,091	91.7	263,650,085,955	92.3	△ 959,725,136	99.6
			未収金	22,038,105,581	7.6	20,485,746,102	7.2	△ 1,552,359,479	93.0
			貯蔵品	1,602,355,098	0.6	1,517,334,332	0.5	△ 85,020,766	94.7
			その他の流動資産	139,419,238	0.1	136,421,050	0.0	△ 2,998,188	97.8
合計			1,155,000	0.0	1,155,000	0.0	0	100.0	
負債	流動負債	合計	23,781,034,917	8.3	22,140,656,484	7.7	△ 1,640,378,433	93.1	
		資産合計	288,390,846,008	100.0	285,790,742,439	100.0	△ 2,600,103,569	99.1	
		企業債	42,465,432,640	14.7	40,043,926,948	14.0	△ 2,421,505,692	94.3	
		他会計借入金	4,724,781,611	1.7	3,605,995,248	1.3	△ 1,118,786,363	76.3	
		長期リース債務	116,062,696	0.0	57,319,728	0.0	△ 58,742,968	49.4	
	繰延収益	退職給付引当金	974,682,773	0.3	940,193,331	0.3	△ 34,489,442	96.5	
		修繕引当金	863,686,224	0.3	831,986,088	0.3	△ 31,700,136	96.3	
		計	1,838,368,997	0.6	1,772,179,419	0.6	△ 66,189,578	96.4	
		合計	49,144,645,944	17.0	45,479,421,343	15.9	△ 3,665,224,601	92.5	
		企業債	3,020,885,280	1.1	3,154,005,692	1.1	133,120,412	104.4	
流動負債	短期リース債務	86,061,280	0.0	58,742,968	0.0	△ 27,318,312	68.3		
	未払金	5,094,759,143	1.8	2,841,358,783	1.0	△ 2,253,400,360	55.8		
	引当金	71,279,393	0.0	70,189,523	0.0	△ 1,089,870	98.5		
	賞与引当金	71,279,393	0.0	70,189,523	0.0	△ 1,089,870	98.5		
	その他の流動負債	8,016,061	0.0	8,400,304	0.0	384,243	104.8		
資本	合計	8,281,001,157	2.9	6,132,697,270	2.1	△ 2,148,303,887	74.1		
	長期前受金	134,533,488,114	46.7	135,221,098,582	47.3	687,610,468	100.5		
	取益化累計額	△ 55,180,313,786	△ 19.1	△ 56,920,904,474	△ 19.9	△ 1,740,590,688	103.2		
	合計	79,353,174,328	27.6	78,300,194,108	27.4	△ 1,052,980,220	98.7		
資本	剰余金	負債合計	136,778,821,429	47.5	129,912,312,721	45.5	△ 6,866,508,708	95.0	
		資本金	143,078,381,252	49.6	147,469,651,727	51.6	4,391,270,475	103.1	
		国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0	
		他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0	
		工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0	
	利益剰余金	受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0	
		寄付金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0	
		計	2,794,688,786	0.9	2,794,688,786	1.0	0	100.0	
		建設改良積立金	12,000,000	0.0	1,028,262,084	0.4	1,016,262,084	8,568.9	
		当年度未処分利益剰余金	5,726,954,541	2.0	4,585,827,121	1.6	△ 1,141,127,420	80.1	
資本	計	5,738,954,541	2.0	5,614,089,205	2.0	△ 124,865,336	97.8		
	合計	8,533,643,327	2.9	8,408,777,991	2.9	△ 124,865,336	98.5		
	資本合計	151,612,024,579	52.5	155,878,429,718	54.5	4,266,405,139	102.8		
		負債資本合計	288,390,846,008	100.0	285,790,742,439	100.0	△ 2,600,103,569	99.1	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,311,684,066	3,290,405,139	978,721,073
減価償却費	7,185,932,996	7,250,300,329	64,367,333
資産減耗費	85,180,150	105,213,641	20,033,491
雑支出	0	508,700	508,700
特別損失	848,959,720	242,248,488	△ 606,711,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,996,202	△ 34,489,442	△ 56,485,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 177,397	△ 1,438,456	△ 1,261,059
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 157,355,053	△ 31,700,136	125,654,917
長期前受金戻入額	△ 1,884,411,285	△ 1,877,656,550	6,754,735
雑収益	△ 26,481,033	△ 98,980,100	△ 72,499,067
特別利益	△ 292,095,029	△ 534,373,756	△ 242,278,727
受取利息及び配当金	△ 2,097,824	△ 1,872,428	225,396
支払利息	680,935,346	650,504,813	△ 30,430,533
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,177,171	85,020,766	176,197,937
未払金の増減額(△は減少)	1,064,271,679	△ 2,253,400,360	△ 3,317,672,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,477,028	1,829,488	5,306,516
その他負債の増減額(△は減少)	2,684,752	384,243	△ 2,300,509
小計	9,744,373,091	6,792,504,379	△ 2,951,868,712
利息及び配当金の受取額	2,097,824	1,872,428	△ 225,396
利息の支払額	△ 680,935,346	△ 650,504,813	30,430,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,065,535,569	6,143,871,994	△ 2,921,663,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,941,649,894	△ 5,060,205,962	1,881,443,932
有形固定資産の売却による収入	90,000	0	△ 90,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,474,280,636	△ 1,574,749,118	899,531,518
リサイクル預託金の取得による支出	△ 9,370	0	9,370
国庫補助金による収入	1,153,440,910	1,279,199,091	125,758,181
一般会計からの繰入金による収入	155,428,070	112,167,180	△ 43,260,890
工事負担金による収入	30,362,460	64,590,259	34,227,799
長期貸付金の回収による収入	200,000,000	0	△ 200,000,000
その他	1,316	0	△ 1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,876,617,144	△ 5,178,998,550	2,697,618,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,346,000,000	732,500,000	△ 1,613,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,851,170,036	△ 3,020,885,280	△ 169,715,244
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	271,022,000	98,962,587	△ 172,059,413
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	△ 1,217,748,950	△ 1,217,748,950
リース債務の返済による支出	△ 103,435,518	△ 86,061,280	17,374,238
他会計からの出資による収入	887,000,000	976,000,000	89,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,416,446	△ 2,517,232,923	△ 3,066,649,369
資金増加額(又は減少額)	1,738,334,871	△ 1,552,359,479	△ 3,290,694,350
資金期首残高	20,299,770,710	22,038,105,581	1,738,334,871
資金期末残高	22,038,105,581	20,485,746,102	△ 1,552,359,479

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,143,871,994円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、5,178,998,550円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,517,232,923円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は20,485,746,102円となり、期首に比べ1,552,359,479円(7.0%)減少した。

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	令和2年度			令和 元年度 比率 %	令和 元年度 平均 比率 %	令和 元年度 平均 比率 %
	算出基礎		比率 %			
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	155,878,429,718円	+ 78,300,194,108円	81.9	80.1	76.8
	負債資本合計	285,790,742,439円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	263,650,085,955円		94.3	94.5	93.9
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	155,878,429,718円 + 45,479,421,343円 + 78,300,194,108円				
流動比率	流動資産	22,140,656,484円		361.0	287.2	271.1
	流動負債	6,132,697,270円				
総収益対総費用比率	総収益	18,781,988,379円		121.2	114.3	109.4
	総費用	15,491,583,240円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	16,042,641,735円		110.4	109.4	105.0
	営業費用	14,534,307,956円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,020,885,280円		56.2	53.8	69.8
	減価償却費－長期前受金戻入	7,250,300,329円	－			
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	3,020,885,280円		18.8	17.9	26.9
	料金収入	16,042,641,735円				
	企業債利息	650,504,813円				
職員給与費	職員給与費	818,606,148円		5.1	4.8	7.6
	料金収入	16,042,641,735円				
施設利用率	1日平均送水量	394,860m ³		69.0	67.4	61.7
	1日送水能力	572,075m ³				
有収率	有収水量	141,574,898m ³		98.2	98.5	100.0
	送水量	144,123,624m ³				
供給単価	給水収益	16,042,641,735円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	141,574,898m ³		113.32	114.48	83.33
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	15,249,334,752円 - 63,446,755円 - 1,877,656,550円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	141,574,898m ³		94.00	95.99	73.85

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額136億1,253万3,000円に対し決算額137億2,034万6,911円で、差引き1億781万3,911円の増となった。

支出については、予算額110億2,691万5,000円に対し決算額105億9,021万1,667円で、不用額は4億3,670万3,333円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
工業用水道 事業収益	13,612,533,000	13,720,346,911	107,813,911	100.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道 事業費用	円 11,026,915,000	円 10,590,211,667	円 436,703,333	% 96.0

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額33億7,605万3,000円に対し決算額19億7,140万6,512円で、差引き14億464万6,488円の減となった。

支出については、予算額114億3,141万円に対し決算額87億861万1,968円、翌年度繰越額24億5,161万2,000円で、不用額は2億7,118万6,032円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道事業 資本的収入	円 3,376,053,000	円 1,971,406,512	円 △ 1,404,646,488	% 58.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道事業 資本的支出	円 11,431,410,000	円 8,708,611,968	円 2,451,612,000	円 271,186,032	% 76.2

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,589万6,211m³で、前年度（3億2,626万4,443m³）に比べ36万8,232m³（0.1%）減少した。

1日平均配水量は、60万7,673m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は53.6%で、前年度（56.5%）に比べ2.9ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計126億443万574円に対し、費用合計は97億5,199万6,138円であり、差引き28億5,243万4,436円の当年度純利益を計上した。これは、収益は長期前受金戻入等1億6,513万9,567円の減少に対し、費用は過年度損益修正損等1億9,533万493円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ3,019万926円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額29億3,822万6,902円を加えて、57億9,066万1,338円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、129.2%（前年度128.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、118.2%（前年度118.2%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,938億1,742万702円で、前年度に比べ7億3,740万5,492円（0.4%）の減となった。これは主に有形固定資産で8億9,698万6,027円、現金・預金で6億7,655万7,591円増加したものの、無形固定資産で25億9,282万5,734円減少したためである。

負債合計は、779億4,041万6,701円で、前年度に比べ35億8,983万9,928円（4.4%）の減となった。これは主に企業債で32億5,494万3,954円減少したためである。

資本合計は、1,158億7,700万4,001円で、前年度に比べ28億5,243万4,436円（2.5%）の増となった。これは利益剰余金で1億7,339万6,061円減少したものの、資本金で30億2,583万497円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、78.3%（前年度76.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、90.5%（前年度91.5%）である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目			令和元年度		令和2年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営業 収益	給水収益	11,133,276,673	87.2	11,146,356,169	88.4	13,079,496	100.1	
		その他の営業収益	22,868,700	0.2	22,964,800	0.2	96,100	100.4	
		計	11,156,145,373	87.4	11,169,320,969	88.6	13,175,596	100.1	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	10,941,851	0.1	7,491,876	0.1	△ 3,449,975	68.5	
		負担金	52,624,415	0.4	44,506,170	0.4	△ 8,118,245	84.6	
		長期前受金戻入	1,329,381,267	10.4	1,271,692,945	10.1	△ 57,688,322	95.7	
		雑収益	14,210,082	0.1	10,752,105	0.1	△ 3,457,977	75.7	
		計	1,407,157,615	11.0	1,334,443,096	10.6	△ 72,714,519	94.8	
	特別 利益	過年度損益修正益	52,822,816	0.4	5,343,341	0.0	△ 47,479,475	10.1	
		その他特別利益	153,444,337	1.2	95,323,168	0.8	△ 58,121,169	62.1	
		計	206,267,153	1.6	100,666,509	0.8	△ 105,600,644	48.8	
		合計	12,769,570,141	100.0	12,604,430,574	100.0	△ 165,139,567	98.7	
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	2,667,644,416	26.8	2,780,278,670	28.5	112,634,254	104.2
配水費			96,344,832	1.0	89,457,226	0.9	△ 6,887,606	92.9	
総係費			1,285,925,557	12.9	1,265,131,069	13.0	△ 20,794,488	98.4	
減価償却費			5,310,326,604	53.4	5,304,391,703	54.4	△ 5,934,901	99.9	
資産減耗費			78,406,181	0.8	9,742,166	0.1	△ 68,664,015	12.4	
計			9,438,647,590	94.9	9,449,000,834	96.9	10,353,244	100.1	
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	280,156,970	2.8	233,263,024	2.4	△ 46,893,946	83.3	
		負担金	47,840,378	0.5	44,506,170	0.5	△ 3,334,208	93.0	
		雑支出	302,053	0.0	6,940,177	0.1	6,638,124	2,297.7	
		計	328,299,401	3.3	284,709,371	2.9	△ 43,590,030	86.7	
特別 損失		過年度損益修正損	180,379,640	1.8	18,285,933	0.2	△ 162,093,707	10.1	
		計	180,379,640	1.8	18,285,933	0.2	△ 162,093,707	10.1	
		合計	9,947,326,631	100.0	9,751,996,138	100.0	△ 195,330,493	98.0	
当年度純利益(△純損失)			2,822,243,510		2,852,434,436		30,190,926		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額			3,025,830,497		2,938,226,902		△ 87,603,595		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			5,848,074,007		5,790,661,338		△ 57,412,669		

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	令和元年度		令和2年度		比較			
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
			円	%	円	%	円	%		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	2,737,768,006	1.4	2,737,827,136	1.4	59,130	100.1	
			建物	3,110,291,630	1.6	2,971,670,567	1.5	△ 138,621,063	95.5	
			構築物	44,399,302,325	22.8	45,135,032,124	23.3	735,729,799	101.7	
			機械及び装置	7,884,005,375	4.1	8,046,228,687	4.2	162,223,312	102.1	
			車両運搬具	754,514	0.0	579,097	0.0	△ 175,417	76.8	
			船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0	
			工具器具及び備品	9,837,253	0.0	12,898,400	0.0	3,061,147	131.1	
			リース資産	3,979,909	0.0	2,134,741	0.0	△ 1,845,168	53.6	
			建設仮勘定	33,451,396,518	17.2	33,587,950,805	17.3	136,554,287	100.4	
			計	91,597,349,600	47.1	92,494,335,627	47.7	896,986,027	101.0	
	無形固定資産	電話加入権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0		
		ダム使用権	67,243,998,510	34.5	64,652,421,814	33.4	△ 2,591,576,696	96.1		
		施設利用権	33,316,012	0.0	32,066,974	0.0	△ 1,249,038	96.3		
		計	67,277,349,522	34.5	64,684,523,788	33.4	△ 2,592,825,734	96.1		
		投資その他の資産	基金	3,825,672,310	2.0	4,108,402,687	2.1	282,730,377	107.4	
			その他投資	22,116,620	0.0	22,116,620	0.0	0	100.0	
			計	3,847,788,930	2.0	4,130,519,307	2.1	282,730,377	107.3	
		合計			162,722,488,052	83.6	161,309,378,722	83.2	△ 1,413,109,330	99.1
		流動資産	現金・預金	14,126,946,244	7.2	14,803,503,835	7.6	676,557,591	104.8	
			未収金	2,093,245,553	1.1	2,091,639,686	1.1	△ 1,605,867	99.9	
貸倒引当金	△ 3,484,690		△ 0.0	△ 2,332,476	△ 0.0	1,152,214	66.9			
貯蔵品	132,717,268		0.1	132,317,168	0.1	△ 400,100	99.7			
その他流動資産	15,482,913,767		8.0	15,482,913,767	8.0	0	100.0			
合計			31,832,338,142	16.4	32,508,041,980	16.8	675,703,838	102.1		
資産合計			194,554,826,194	100.0	193,817,420,702	100.0	△ 737,405,492	99.6		
負債	固定負債	企業債	20,054,650,929	10.3	18,186,009,633	9.4	△ 1,868,641,296	90.7		
		他会計借入金	7,931,182,112	4.1	7,876,616,112	4.1	△ 54,566,000	99.3		
		長期リース債務	2,305,520	0.0	526,800	0.0	△ 1,778,720	22.8		
		引当金退職給付引当金	559,218,453	0.3	535,779,026	0.3	△ 23,439,427	95.8		
		合計	28,547,357,014	14.7	26,598,931,571	13.7	△ 1,948,425,443	93.2		
	流動負債	企業債	4,380,943,954	2.2	2,994,641,296	1.5	△ 1,386,302,658	68.4		
		他会計借入金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0		
		短期リース債務	2,040,780	0.0	1,778,720	0.0	△ 262,060	87.2		
		未払金	915,403,839	0.5	1,166,188,125	0.6	250,784,286	127.4		
		引当金賞与引当金	48,477,853	0.0	48,045,623	0.0	△ 432,230	99.1		
その他流動負債	11,284,862,110	5.8	11,285,374,260	5.8	512,150	100.1				
合計			16,686,294,536	8.5	15,550,594,024	8.0	△ 1,135,700,512	93.2		
繰延収益	長期前受金	72,870,449,660	37.5	73,500,000,662	37.9	629,551,002	100.9			
	収益化累計額	△ 36,573,844,581	△ 18.8	△ 37,709,109,556	△ 19.5	△ 1,135,264,975	103.1			
合計			36,296,605,079	18.7	35,790,891,106	18.5	△ 505,713,973	98.6		
負債合計			81,530,256,629	41.9	77,940,416,701	40.2	△ 3,589,839,928	95.6		
資本	剰余金	資本金	99,507,057,296	51.2	102,532,887,793	52.9	3,025,830,497	103.0		
		資本剰余金	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0	
			国庫委託金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0	
			他会計補助金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0	
			工事負担金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0	
			受贈財産評価額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
	その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0			
	計			5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	2,211,256,026	1.1	2,095,272,634	1.1	△ 115,983,392	94.8		
		当年度未処分利益剰余金	5,848,074,007	3.0	5,790,661,338	3.0	△ 57,412,669	99.0		
計			8,059,330,033	4.1	7,885,933,972	4.1	△ 173,396,061	97.8		
合計			13,517,512,269	6.9	13,344,116,208	6.9	△ 173,396,061	98.7		
資本合計			113,024,569,565	58.1	115,877,004,001	59.8	2,852,434,436	102.5		
負債資本合計			194,554,826,194	100.0	193,817,420,702	100.0	△ 737,405,492	99.6		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,822,243,510	2,852,434,436	30,190,926
減価償却費	5,310,326,604	5,304,391,703	△ 5,934,901
資産減耗費	78,406,181	9,742,166	△ 68,664,015
雑支出	0	387,000	387,000
特別損失	180,360,280	18,285,933	△ 162,074,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,484,690	△ 1,152,214	△ 4,636,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,824,417	△ 23,439,427	△ 38,263,844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 716,137	△ 504,686	211,451
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 61,461,417	0	61,461,417
長期前受金戻入額	△ 1,329,381,267	△ 1,271,692,945	57,688,322
雑収益	0	△ 508,700	△ 508,700
特別利益	△ 52,815,979	△ 5,317,858	47,498,121
受取利息及び配当金	△ 10,941,851	△ 7,491,876	3,449,975
支払利息	280,156,970	233,263,024	△ 46,893,946
未収金の増減額(△は増加)	49,013,858	1,605,867	△ 47,407,991
未払金の増減額(△は減少)	△ 499,808,323	250,784,286	750,592,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	521,800	521,800
その他負債の増減額(△は減少)	△ 356,277	512,150	868,427
小計	6,783,335,259	7,361,820,659	578,485,400
利息及び配当金の受取額	10,941,851	7,491,876	△ 3,449,975
利息の支払額	△ 280,156,970	△ 233,263,024	46,893,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,514,120,140	7,136,049,511	621,929,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,686,576,805	△ 3,636,507,639	50,069,166
国庫補助金による収入	279,800,750	581,391,904	301,591,154
工事負担金による収入	56,634,077	189,904,926	133,270,849
基金積立による支出	△ 321,248,062	△ 282,730,377	38,517,685
その他	845	0	△ 845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,671,389,195	△ 3,147,941,186	523,448,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,129,200,000	1,126,000,000	△ 3,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,269,009,194	△ 4,380,943,954	△ 1,111,934,760
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
リース債務の返済による支出	△ 2,940,780	△ 2,040,780	900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,197,315,974	△ 3,311,550,734	△ 1,114,234,760
資金増加額(又は減少額)	645,414,971	676,557,591	31,142,620
資金期首残高	13,481,531,273	14,126,946,244	645,414,971
資金期末残高	14,126,946,244	14,803,503,835	676,557,591

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,136,049,511円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,147,941,186円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,311,550,734円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は14,803,503,835円となり、期首に比べ676,557,591円(4.8%)増加した。

4 経営分析表

工業用水道事業会計

項目	年度	令和2年度		比率 %	令和 元年度 比率 %	令和 元年度 平均 比率 %
		算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	115,877,004,001円 + 35,790,891,106円		78.3	76.8	71.7
	負債資本合計	193,817,420,702円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	161,309,378,722円		90.5	91.5	88.7
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	115,877,004,001円 + 26,598,931,571円 + 35,790,891,106円				
流動比率	流動資産	32,508,041,980円		209.0	190.8	364.2
	流動負債	15,550,594,024円				
総収益対総費用比率	総収益	12,604,430,574円		129.2	128.4	116.7
	総費用	9,751,996,138円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	11,169,320,969円		118.2	118.2	106.6
	営業費用	9,449,000,834円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	4,380,943,954円		108.6	82.1	65.4
	減価償却費－長期前受金戻入	5,304,391,703円 - 1,271,692,945円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	4,380,943,954円		39.3	29.4	23.9
	料金収入	11,146,356,169円				
企業債利息	企業債利息	226,726,298円		2.0	2.4	3.9
	料金収入	11,146,356,169円				
職員給与費	職員給与費	542,674,614円		4.9	4.7	10.2
	料金収入	11,146,356,169円				
施設利用率	1日平均配水量	607,673m ³		53.6	56.5	56.1
	1日配水能力	1,132,680m ³				
有収率	有収水量	221,459,470m ³		99.8	98.9	97.2
	配水量	221,800,808m ³				
供給単価	給水収益	11,146,356,169円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	221,459,470m ³		50.33 (34.20)	48.06 (34.12)	27.12 (19.33)
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	9,733,710,205円 - 0円 - 1,271,692,945円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	221,459,470m ³		38.21 (25.97)	36.42 (25.86)	24.12 (17.19)

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分(325,896,211m³)である。

4 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

Ⅲ 地域振興事業会計

地域振興事業会計

1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地造成事業及び江戸崎工業団地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、平成29年度までに分譲又はリースが完了し、令和2年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）となっている。

江戸崎工業団地は、平成21年度に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年度から分譲を開始した。平成29年度までに分譲が完了し、令和2年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額9,842万円に対し決算額9,819万1,382円で、差引き22万8,618円の減となった。

支出については、予算額6,189万8,000円に対し決算額5,098万686円で、不用額は1,091万7,314円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地 域 振 興 事 業 収 益	円 98,420,000	円 98,191,382	円 △ 228,618	% 99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地 域 振 興 事 業 費 用	円 61,898,000	円 50,980,686	円 10,917,314	% 82.4

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額、決算額とも0円である。

支出については、予算額2億1,138万5,000円に対し決算額1,132万558円、翌年度繰越額2億2,426万5,000円で、不用額は7,579万9,442円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
地域振興事業 資本的支出	211,385,000	11,320,558	124,265,000	75,799,442	5.4

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、収益合計9,518万8,952円に対し、費用合計は4,811万7,456円であり、差引き4,707万1,496円の当年度純利益を計上した。

ア 格納庫事業

(ア) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち15,150㎡について、航空事業者等に長期賃貸を行った。施設利用率は78.9%（前年度78.0%）であるが、これは、長期賃貸のみの施設利用率であり、短期賃貸等に利用している第1格納庫の1区画を含まないためである。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計3,816万8,635円に対し、費用合計は3,094万3,104円であり、差引き722万5,531円の当年度純利益を計上した。これは、費用が過年度損益修正損等86万649円の増加に加え、収益が格納庫事業収益等437万8,132円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ523万8,781円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1,246万4,312円を加えて、1,968万9,843円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、123.4%（前年度141.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、125.5%（前年度140.3%）である。

イ 土地造成事業

(7) 業務成績

阿見東部工業団地における令和2年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）、江戸崎工業団地における令和2年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

(4) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,702万317円に対し、費用合計は1,717万4,352円であり、差引き3,984万5,965円の当年度純利益を計上した。これは、収益がその他営業収益等74万6,096円の増加に加え、費用が一般管理費等942万7,430円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ1,017万3,526円増加した。

なお、当年度末処分利益剰余金は3,984万5,965円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、332.0%（前年度211.5%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、339.4%（前年度217.3%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、36億5,812万2,131円で、前年度に比べ7,559万1,838円（2.1%）の増となった。これは、主に有形固定資産で1,420万8,093円減少したものの、現金・預金で8,327万3,780円増加したためである。

負債合計は、15億2,672万1,478円で、前年度に比べ2,852万342円（1.9%）の増となった。これは、主にその他流動負債で2,699万9,993円増加したためである。

資本合計は、21億3,140万653円で、前年度に比べ4,707万1,496円（2.3%）の増となった。これは、利益剰余金で216万1,568円減少したものの、資本金で4,923万3,064円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、58.3%（前年度58.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、4.1%（前年度4.5%）である。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

項目			令和元年度		令和2年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営業 収 益	格納庫事業収益	40,894,215	41.4	36,397,701	38.2	△	4,496,514	89.0
		その他の営業収益	57,151,669	57.8	57,986,309	60.9		834,640	101.6
		計	98,045,884	99.2	94,384,010	99.2	△	3,661,874	96.3
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	108,446	0.1	15,332	0.0	△	93,114	14.1
		雑収益	666,658	0.7	789,610	0.8		122,952	118.4
		計	775,104	0.8	804,942	0.8		29,838	103.8
合計			98,820,988	100.0	95,188,952	100.0	△	3,632,036	96.3
費 用	営業 費 用	格納庫管理費	14,283,017	25.2	14,227,311	29.6	△	55,706	99.6
		減価償却費	15,600,093	27.5	15,600,093	32.4		0	100.0
		一般管理費	25,837,314	45.6	16,785,499	34.9	△	9,051,815	65.0
		計	55,720,424	98.3	46,612,903	96.9	△	9,107,521	83.7
	営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	287,045	0.5	169,000	0.4	△	118,045	58.9
		雑支出	569,468	1.0	226,553	0.5	△	342,915	39.8
		計	856,513	1.5	395,553	0.8	△	460,960	46.2
	特別 損 失	過年度損益修正損	107,300	0.2	1,109,000	2.3		1,001,700	1,033.6
		計	107,300	0.2	1,109,000	2.3		1,001,700	1,033.6
	合計			56,684,237	100.0	48,117,456	100.0	△	8,566,781
当年度純利益(△純損失)			42,136,751		47,071,496			4,934,745	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		12,464,312			12,464,312	
その他未処分利益剰余金変動額			49,233,064		0		△	49,233,064	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			91,369,815		59,535,808		△	31,834,007	

(1) 格納庫事業

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
收 益	営 業 益	格 納 庫 事 業 収 益	40,894,215	96.1	36,397,701	95.4	△ 4,496,514	89.0	
		そ の 他 の 営 業 収 益	1,019,100	2.4	1,024,385	2.7	5,285	100.5	
		計	41,913,315	98.5	37,422,086	98.0	△ 4,491,229	89.3	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,608	0.0	672	0.0	△ 936	41.8	
		雑 収 益	631,844	1.5	745,877	2.0	114,033	118.0	
		計	633,452	1.5	746,549	2.0	113,097	117.9	
合 計			42,546,767	100.0	38,168,635	100.0	△ 4,378,132	89.7	
費 用	営 業 用 費	格 納 庫 管 理 費	14,283,017	47.5	14,227,311	46.0	△ 55,706	99.6	
		減 価 償 却 費	15,600,093	51.8	15,600,093	50.4	0	100.0	
		計	29,883,110	99.3	29,827,404	96.4	△ 55,706	99.8	
	営 業 外 用 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,045	0.3	0	-	△ 92,045	皆減	
		雑 支 出	0	-	6,700	0.0	6,700	皆増	
		計	92,045	0.3	6,700	0.0	△ 85,345	7.3	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	107,300	0.4	1,109,000	3.6	1,001,700	1,033.6	
		計	107,300	0.4	1,109,000	3.6	1,001,700	1,033.6	
	合 計			30,082,455	100.0	30,943,104	100.0	860,649	102.9
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			12,464,312		7,225,531		△ 5,238,781	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			0		12,464,312		12,464,312		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			49,233,064		0		△ 49,233,064		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			61,697,376		19,689,843		△ 42,007,533		

(2) 土地造成事業

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
收 益	営 業 益	そ の 他 の 営 業 収 益	56,132,569	99.7	56,961,924	99.9	829,355	101.5
		計	56,132,569	99.7	56,961,924	99.9	829,355	101.5
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	106,838	0.2	14,660	0.0	△ 92,178	13.7
		雑 収 益	34,814	0.1	43,733	0.1	8,919	125.6
合 計			56,274,221	100.0	57,020,317	100.0	746,096	101.3
費 用	営 業 用 費	一 般 管 理 費	25,837,314	97.1	16,785,499	97.7	△ 9,051,815	65.0
		計	25,837,314	97.1	16,785,499	97.7	△ 9,051,815	65.0
	営 業 外 用 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	195,000	0.7	169,000	1.0	△ 26,000	86.7
		雑 支 出	569,468	2.2	219,853	1.3	△ 349,615	38.6
		計	764,468	2.9	388,853	2.3	△ 375,615	50.9
合 計			26,601,782	100.0	17,174,352	100.0	△ 9,427,430	64.6
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			29,672,439		39,845,965		10,173,526	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			29,672,439		39,845,965		10,173,526	

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			区分		令和元年度		令和2年度		比較			
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$				
			円	%	円	%	円	%				
資	固定資産	有形固定資産	建物	154,245,106	4.3	140,037,013	3.8	△ 14,208,093	90.8			
			機械及び装置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0			
			計	154,312,231	4.3	140,104,138	3.8	△ 14,208,093	90.8			
		合計	154,312,231	4.3	140,104,138	3.8	△ 14,208,093	90.8				
	土地	造成	分譲土地	1,798,310,904	50.2	1,798,310,904	49.2	0	100.0			
			土地造成勘定	183,115,994	5.1	192,911,633	5.3	9,795,639	105.3			
			合計	1,981,426,898	55.3	1,991,222,537	54.5	9,795,639	100.5			
	流動資産	現金・預金	1,443,365,469	40.3	1,526,639,249	41.7	83,273,780	105.8				
		未収金	3,371,295	0.1	101,807	0.0	△ 3,269,488	3.0				
		その他流動資産	54,400	0.0	54,400	0.0	0	100.0				
合計		1,446,791,164	40.4	1,526,795,456	41.7	80,004,292	105.5					
資産合計			3,582,530,293	100.0	3,658,122,131	100.0	75,591,838	102.1				
負債	固定負債	他会計借入金	1,300,000,000	36.3	1,300,000,000	35.5	0	100.0				
		引当金	退職給付引当金	19,689,829	0.5	19,020,131	0.5	△ 669,698	96.6			
		合計	1,319,689,829	36.8	1,319,020,131	36.0	△ 669,698	99.9				
	流動負債	未払金	2,985,917	0.1	5,642,529	0.2	2,656,612	189.0				
		引当金	賞与引当金	1,569,815	0.0	1,103,250	0.0	△ 466,565	70.3			
		その他流動負債	173,955,575	4.9	200,955,568	5.5	26,999,993	115.5				
		合計	178,511,307	5.0	207,701,347	5.7	29,190,040	116.4				
	負債合計			1,498,201,136	41.8	1,526,721,478	41.7	28,520,342	101.9			
	資本	資本金			1,598,795,016	44.6	1,648,028,080	45.1	49,233,064	103.1		
		剰余金	資本金	国庫補助金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.6	0	100.0		
他会計補助金				95,000,000	2.7	95,000,000	2.6	0	100.0			
受贈財産評価額				79,698,075	2.2	79,698,075	2.2	0	100.0			
計			195,425,075	5.5	195,425,075	5.4	0	100.0				
利益剰余金		土地造成積立金	198,739,251	5.5	228,411,690	6.2	29,672,439	114.9				
		当年度未処分利益剰余金	91,369,815	2.6	59,535,808	1.6	△ 31,834,007	65.2				
		計	290,109,066	8.1	287,947,498	7.8	△ 2,161,568	99.3				
合計			485,534,141	13.6	483,372,573	13.2	△ 2,161,568	99.6				
資本合計			2,084,329,157	58.2	2,131,400,653	58.3	47,071,496	102.3				
負債資本合計			3,582,530,293	100.0	3,658,122,131	100.0	75,591,838	102.1				

(1) 格納庫事業

項目		区分		令和元年度		令和2年度		比較		
				金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
				円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	建物	154,245,106	72.4	140,037,013	63.0	△	14,208,093	90.8
			機械及び装置	67,125	0.0	67,125	0.0		0	100.0
			計	154,312,231	72.4	140,104,138	63.0	△	14,208,093	90.8
		合計	154,312,231	72.4	140,104,138	63.0	△	14,208,093	90.8	
	流動資産	現金・預金	55,479,454	26.0	82,127,595	36.9		26,648,141	148.0	
		未収金	3,371,295	1.6	101,807	0.0	△	3,269,488	3.0	
		その他流動資産	18,000	0.0	18,000	0.0		0	100.0	
		合計	58,868,749	27.6	82,247,402	37.0		23,378,653	139.7	
	資産合計		213,180,980	100.0	222,351,540	100.0		9,170,560	104.3	
	負債	流動負債	未払金	1,946,706	0.9	3,891,742	1.8		1,945,036	199.9
その他流動負債			5,467,195	2.6	5,467,188	2.5	△	7	99.9	
合計			7,413,901	3.5	9,358,930	4.2		1,945,029	126.2	
負債合計		7,413,901	3.5	9,358,930	4.2		1,945,029	126.2		
資本	資本金		144,069,703	67.6	193,302,767	86.9		49,233,064	134.2	
	剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	61,697,376	28.9	19,689,843	8.9	△	42,007,533	31.9
			計	61,697,376	28.9	19,689,843	8.9	△	42,007,533	31.9
		合計	61,697,376	28.9	19,689,843	8.9	△	42,007,533	31.9	
資本合計		205,767,079	96.5	212,992,610	95.8		7,225,531	103.5		
負債資本合計		213,180,980	100.0	222,351,540	100.0		9,170,560	104.3		

(2) 土地造成事業

項目		区分		令和元年度		令和2年度		比較		
				金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
				円	%	円	%	円	%	
資産	土地造成	分譲土地		1,798,310,904	53.4	1,798,310,904	52.3		0	100.0
		土地造成勘定		183,115,994	5.4	192,911,633	5.6		9,795,639	105.3
		合計		1,981,426,898	58.8	1,991,222,537	58.0		9,795,639	100.5
	流動資産	現金・預金		1,387,886,015	41.2	1,444,511,654	42.0		56,625,639	104.1
		その他流動資産		36,400	0.0	36,400	0.0		0	100.0
		合計		1,387,922,415	41.2	1,444,548,054	42.0		56,625,639	104.1
資産合計		3,369,349,313	100.0	3,435,770,591	100.0		66,421,278	102.0		
負債	固定負債	他会計借入金		1,300,000,000	38.6	1,300,000,000	37.8		0	100.0
		引当金	退職給付引当金	19,689,829	0.6	19,020,131	0.6	△	669,698	96.6
		合計		1,319,689,829	39.2	1,319,020,131	38.4	△	669,698	99.9
	流動負債	未払金		1,039,211	0.0	1,750,787	0.1		711,576	168.5
		引当金	賞与引当金	1,569,815	0.0	1,103,250	0.0	△	466,565	70.3
		その他流動負債		168,488,380	5.0	195,488,380	5.7		27,000,000	116.0
		合計		171,097,406	5.0	198,342,417	5.8		27,245,011	115.9
	負債合計		1,490,787,235	44.2	1,517,362,548	44.2		26,575,313	101.8	
資本	資本金		1,454,725,313	43.2	1,454,725,313	42.3		0	100.0	
	剰余金	資本剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.6		0	100.0
			他会計補助金	95,000,000	2.8	95,000,000	2.8		0	100.0
			受贈財産評価額	79,698,075	2.4	79,698,075	2.3		0	100.0
		計	195,425,075	5.8	195,425,075	5.7		0	100.0	
	利益剰余金	土地造成積立金	198,739,251	5.9	228,411,690	6.6		29,672,439	114.9	
		当年度未処分利益剰余金	29,672,439	0.9	39,845,965	1.2		10,173,526	134.3	
		計	228,411,690	6.8	268,257,655	7.8		39,845,965	117.4	
資本合計		1,878,562,078	55.8	1,918,408,043	55.8		39,845,965	102.1		
負債資本合計		3,369,349,313	100.0	3,435,770,591	100.0		66,421,278	102.0		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	42,136,751	47,071,496	4,934,745
減価償却費	15,600,093	15,600,093	0
特別損失	107,300	0	△ 107,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	425,156	△ 669,698	△ 1,094,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,801	△ 472,846	△ 483,647
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,983,883	0	2,983,883
受取利息及び配当金	△ 108,446	△ 15,332	93,114
支払利息	287,045	169,000	△ 118,045
未収金の増減額 (△は増加)	3,193,931	3,269,488	75,557
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,386,558	2,656,612	26,043,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,447,194	△ 9,789,358	△ 342,164
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 7	26,999,993	27,000,000
小計	25,834,989	84,819,448	58,984,459
利息及び配当金の受取額	108,446	15,332	△ 93,114
利息の支払額	△ 287,045	△ 169,000	118,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,656,390	84,665,780	59,009,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 1,392,000	△ 1,392,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,392,000	△ 1,392,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 200,000,000	0	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,000,000	0	200,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 174,343,610	83,273,780	257,617,390
資金期首残高	1,617,709,079	1,443,365,469	△ 174,343,610
資金期末残高	1,443,365,469	1,526,639,249	83,273,780

業務活動によるキャッシュ・フローは、84,665,780円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,392,000円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は1,526,639,249円となり、期首に比べ83,273,780円(5.8%)増加した。

(1) 格納庫事業

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	12,464,312	7,225,531	△ 5,238,781
減価償却費	15,600,093	15,600,093	0
特別損失	107,300	0	△ 107,300
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,983,883	0	2,983,883
受取利息及び配当金	△ 1,608	△ 672	936
支払利息	92,045	0	△ 92,045
未収金の増減額 (△は増加)	3,193,931	3,269,488	75,557
未払金の増減額 (△は減少)	△ 582,009	1,945,036	2,527,045
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 7	0
小計	27,890,174	28,039,469	149,295
利息及び配当金の受取額	1,608	672	△ 936
利息の支払額	△ 92,045	0	92,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,799,737	28,040,141	240,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 1,392,000	△ 1,392,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,392,000	△ 1,392,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 113,637,000	0	113,637,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,637,000	0	113,637,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 85,837,263	26,648,141	112,485,404
資金期首残高	141,316,717	55,479,454	△ 85,837,263
資金期末残高	55,479,454	82,127,595	26,648,141

(2) 土地造成事業

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	29,672,439	39,845,965	10,173,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	425,156	△ 669,698	△ 1,094,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,801	△ 472,846	△ 483,647
受取利息及び配当金	△ 106,838	△ 14,660	92,178
支払利息	195,000	169,000	△ 26,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,804,549	711,576	23,516,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,447,194	△ 9,789,358	△ 342,164
その他負債の増減額 (△は減少)	0	27,000,000	27,000,000
小計	△ 2,055,185	56,779,979	58,835,164
利息及び配当金の受取額	106,838	14,660	△ 92,178
利息の支払額	△ 195,000	△ 169,000	26,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,143,347	56,625,639	58,768,986
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の回収による収入	113,637,000	0	△ 113,637,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,637,000	0	△ 113,637,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 200,000,000	0	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,000,000	0	200,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 88,506,347	56,625,639	145,131,986
資金期首残高	1,476,392,362	1,387,886,015	△ 88,506,347
資金期末残高	1,387,886,015	1,444,511,654	56,625,639

4 経 営 分 析 表

地域振興事業会計

年 度 項 目	令 和 2 年 度		比 率 %	令 元 比 年 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,131,400,653 円 + 0 円	58.3	58.2
	負債資本合計	3,658,122,131 円		
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	140,104,138 円	4.1	4.5
	資本合計+固定負債+繰延収益	2,131,400,653 円 + 1,319,020,131 円 + 0 円		
流 動 比 率	流 動 資 産	1,526,795,456 円	735.1	810.5
	流 動 負 債	207,701,347 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	95,188,952 円	197.8	174.3
	総 費 用	48,117,456 円		
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	94,384,010 円	202.5	176.0
	営 業 費 用	46,612,903 円		
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	15,150 m ²	78.9	78.0
	年 間 延 床 面 積	19,199 m ²		

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(1) 格納庫事業

年度 項目	令和2年度			令和元年度 比率 %
	算出基礎		比率 %	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益 負債資本合計	212,992,610 円 + 0 円 222,351,540 円	95.8	96.5
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	140,104,138 円 212,992,610 円 + 0 円 + 0 円	65.8	75.0
流動比率	流動資産 流動負債	82,247,402 円 9,358,930 円	878.8	794.0
総収益対総費用比率	総収益 総費用	38,168,635 円 30,943,104 円	123.4	141.4
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	37,422,086 円 29,827,404 円	125.5	140.3
施設利用率	年間延賃貸面積 年間延床面積	15,150 m ² 19,199 m ²	78.9	78.0

(2) 土地造成事業

年度 項目	令和2年度			令和元年度 比率 %
	算出基礎		比率 %	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益 負債資本合計	1,918,408,043 円 + 0 円 3,435,770,591 円	55.8	55.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計 + 固定負債	0 円 1,918,408,043 円 + 1,319,020,131 円	0.0	0.0
流動比率	流動資産 流動負債	1,444,548,054 円 198,342,417 円	728.3	811.2
総収益対総費用比率	総収益 総費用	57,020,317 円 17,174,352 円	332.0	211.5
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	56,961,924 円 16,785,499 円	339.4	217.3

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額260億1,217万円に対し決算額259億9,890万3,149円で、差引き1,326万6,851円の減となった。

支出については、予算額260億3,131万8,000円に対し決算額244億2,230万2,363円で、不用額は16億901万5,637円となった。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
本 庁 事 業 収 益	111,834,000	111,834,709	709	100.1
中央病院事業収益	20,345,896,000	20,359,465,882	13,569,882	100.1
こころの医療センター事業収益	4,081,414,000	4,066,453,841	△ 14,960,159	99.6
こども病院事業収益	1,473,026,000	1,461,148,717	△ 11,877,283	99.2
収 入 合 計	26,012,170,000	25,998,903,149	△ 13,266,851	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	A - B 円	B / A %
本 庁 事 業 費 用	117,288,000	111,503,183	5,784,817	95.1
中央病院事業費用	20,302,595,000	19,055,820,136	1,246,774,864	93.9
こころの医療センター事業費用	4,096,187,000	3,998,951,205	97,235,795	97.6
こども病院事業費用	1,515,248,000	1,256,027,839	259,220,161	82.9
支 出 合 計	26,031,318,000	24,422,302,363	1,609,015,637	93.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額21億772万1,000円に対し決算額19億5,999万3,844円で、差引き1億4,772万7,156円の減となった。

支出については、予算額34億8,787万8,000円に対し決算額33億3,413万7,749円、翌年度繰越額6,454万4,000円で、不用額は8,919万6,251円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
中央病院資本的収入	1,312,636,000	1,191,864,844	△ 120,771,156	90.8
こころの医療センター資本的収入	205,468,000	203,612,000	△ 1,856,000	99.1
こども病院資本的収入	589,617,000	564,517,000	△ 25,100,000	95.7
収 入 合 計	2,107,721,000	1,959,993,844	△ 147,727,156	93.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	A 円	B 円	C 円	A - (B + C) 円	B / A %
中央病院資本的支出	2,266,493,000	2,113,164,408	64,544,000	88,784,592	93.2
こころの医療センター資本的支出	353,137,000	352,726,141	0	410,859	99.9
こども病院資本的支出	868,248,000	868,247,200	0	800	99.9
支 出 合 計	3,487,878,000	3,334,137,749	64,544,000	89,196,251	95.6

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ11万4,355人、外来患者延べ21万1,252人で、前年度（入院14万4,600人、外来24万5,095人）に比べ入院で3万245人の減、外来で3万3,843人の減となった。なお、病床利用率は62.7%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成28年度	146,439	99.5	80.2	252,088	102.8
平成29年度	148,416	101.4	81.3	254,975	101.1
平成30年度	145,995	98.4	80.0	255,290	100.1
令和元年度	144,600	99.0	79.0	245,095	96.0
令和2年度	114,355	79.1	62.7	211,252	86.2

(注) 患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計203億3,052万3,390円に対し、費用合計は190億3,247万4,937円であり、差引き12億9,804万8,453円の当年度純利益を計上した。これは、費用は

給与費等2億5,788万6,597円の増加に対し、収益が他会計補助金等16億1,500万3,764円増加したためであり、前年度純損失5,906万8,714円に比べ、13億5,711万7,167円の増益となった。

なお、当年度未処理欠損金は15億3,256万8,798円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、106.8%（前年度99.7%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、76.9%（前年度87.3%）である。

イ 財政状態

資産合計は161億5,072万2,542円で、前年度に比べ6億9,862万8,779円（4.5%）の増となった。これは主に有形固定資産で5億7,722万263円減少したものの、未収金で8億4,961万8,277円、現金・預金で4億1,893万4,255円増加したためである。

負債合計は124億1,556万527円で、前年度に比べ5億9,941万9,674円（4.6%）の減となった。これは主に退職給付引当金が4億5,205万5,826円増加したものの、企業債で7億3,904万1,060円、長期リース債務で2億3,695万3,210円減少したためである。

資本合計は37億3,516万2,015円で、前年度に比べ12億9,804万8,453円（53.3%）の増となった。これは利益剰余金が12億9,804万8,453円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、43.0%（前年度36.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.8%（前年度104.7%）である。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ7万8,661人、外来患者延べ7万814人で、前年度（入院7万9,243人、外来7万1,517人）に比べ入院で582人の減、外来で703人の減となった。なお、病床利用率は78.1%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成28年度	81,379	96.5	78.0	68,572	98.6
平成29年度	79,543	97.7	77.8	71,072	103.6
平成30年度	83,024	104.4	82.4	71,045	99.9
令和元年度	79,243	95.4	78.4	71,517	100.7
令和2年度	78,661	99.3	78.1	70,814	99.0

（注）患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計40億6,411万9,821円に対し、費用合計は39億9,706万1,516円であり、差引き6,705万8,305円の当年度純利益を計上した。これは、費用は給与費等3,605万3,676円の増加に対し、収益が他会計補助金等1億9,946万7,220円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ1億6,341万3,544円増加した。

なお、当年度未処理欠損金は30億1,896万8,096円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、101.7%（前年度97.6%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、75.1%（前年度75.3%）である。

イ 財政状態

資産合計は58億2,989万4,117円で、前年度に比べ1億5,449万5,118円(2.6%)の減となった。これは主に未収金で1億3,499万3,659円増加したものの、有形固定資産で2億2,738万6,891円、現金・預金で7,629万4,548円減少したためである。

負債合計は49億9,591万1,565円で、前年度に比べ2億2,155万3,423円(4.2%)の減となった。これは主に退職給付引当金で4,934万5,791円増加したものの、企業債で2億3,268万824円減少したためである。

資本合計は8億3,398万2,552円で、前年度に比べ6,705万8,305円(8.7%)の増となった。これは利益剰余金で6,705万8,305円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、31.4%（前年度30.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、76.6%（前年度78.7%）である。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万5,421人、外来患者延べ3万8,911人で、前年度（入院3万7,306人、外来4万4,859人）に比べ入院で1,885人の減、外来で5,948人の減となった。なお、病床利用率は、84.4%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成28年度	37,213	104.0	88.7	43,744	105.1
平成29年度	38,039	102.2	90.6	43,587	99.6
平成30年度	38,354	100.8	91.4	44,078	101.1
令和元年度	37,306	97.3	88.6	44,859	101.8
令和2年度	35,421	94.9	84.4	38,911	86.7

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計14億5,993万1,360円に対し、費用合計は12億5,481万482円であり、差引き2億512万878円の当年度純利益を計上した。これは、収益は長期前受金戻入等28万8,713円の減少に対し、費用が給与費等1,670万9,874円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ1,642万1,161円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億371万9,610円を加えて、5億884万488円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、116.3%（前年度114.8%）である。

イ 財政状態

資産合計は91億2,935万5,621円で、前年度に比べ3億200万5,293円(3.2%)の減となった。これは主に有形固定資産で2億7,175万4,117円減少したためである。

負債合計は28億1,273万1,154円で、前年度に比べ5億712万6,171円(15.3%)の減となった。これは主に企業債で4億8,437万3,610円減少したためである。

資本合計は63億1,662万4,467円で、前年度に比べ2億512万878円(3.4%)の増となった。これは利益剰余金で8,980万3,864円減少したものの、資本金で2億9,492万4,742円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、72.2%（前年度67.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、67.4%（前年度68.0%）である。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分		令和元年度		令和2年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	11,719,238,689	48.5	10,432,039,268	40.2
外 来 収 益	6,218,222,796			25.8	5,817,820,437	22.4	△ 400,402,359	93.6
そ の 他 医 業 収 益	677,595,919			2.8	632,474,165	2.4	△ 45,121,754	93.3
計	18,615,057,404			77.1	16,882,333,870	65.0	△ 1,732,723,534	90.7
医 業 外 収 益	受 取 利 息		289,626	0.0	63,619	0.0	△ 226,007	22.0
	他 会 計 補 助 金		79,878,371	0.3	3,433,021,615	13.2	3,353,143,244	4,297.8
	他 会 計 負 担 金		3,911,365,000	16.2	4,030,851,000	15.5	119,486,000	103.1
	患 者 外 給 食 収 益		1,189,884	0.0	1,220,373	0.0	30,489	102.6
	長 期 前 受 金 戻 入		767,279,523	3.2	762,905,355	2.9	△ 4,374,168	99.4
	資 本 費 繰 入 収 益		578,914,000	2.4	592,977,000	2.3	14,063,000	102.4
	そ の 他 医 業 外 収 益		193,830,278	0.8	258,218,192	1.0	64,387,914	133.2
	計		5,532,746,682	22.9	9,079,257,154	35.0	3,546,510,472	164.1
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益		4,249,871	0.0	4,817,999	0.0	568,128	113.4
	計		4,249,871	0.0	4,817,999	0.0	568,128	113.4
合 計		24,152,053,957	100.0	25,966,409,023	100.0	1,814,355,066	107.5	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	12,244,026,230	50.8	12,878,693,190	52.8	634,666,960	105.2
		材 料 費	5,266,008,767	21.8	4,798,799,336	19.7	△ 467,209,431	91.1
		経 費	3,618,292,409	15.0	3,562,816,545	14.6	△ 55,475,864	98.5
		減 価 償 却 費	1,887,264,755	7.8	1,905,151,517	7.8	17,886,762	100.9
		資 産 減 耗 費	29,634,328	0.1	101,864,071	0.4	72,229,743	343.7
		研 究 研 修 費	67,719,166	0.3	32,869,390	0.1	△ 34,849,776	48.5
		計	23,112,945,655	95.8	23,280,194,049	95.4	167,248,394	100.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	179,152,513	0.7	158,605,519	0.7	△ 20,546,994	88.5
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	54,744,607	0.2	72,399,560	0.3	17,654,953	132.2
		雑 費 用	761,850,890	3.2	878,330,299	3.6	116,479,409	115.3
		計	995,748,010	4.1	1,109,335,378	4.5	113,587,368	111.4
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	7,474,648	0.1	6,320,434	0.0	△ 1,154,214	84.6
		計	7,474,648	0.1	6,320,434	0.0	△ 1,154,214	84.6
	合 計		24,116,168,313	100.0	24,395,849,861	100.0	279,681,548	101.2
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		35,885,644		1,570,559,162		1,534,673,518		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 5,758,375,064		△ 5,911,189,137		△ 152,814,073		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		294,924,742		303,719,610		8,794,868		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 5,427,564,678		△ 4,036,910,365		1,390,654,313		

(1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,016	0.0	997	0.0	△ 19	98.1
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	111,359,000	99.7	110,899,000	99.2	△ 460,000	99.6
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	301,641	0.3	934,455	0.8	632,814	309.8
		計	111,661,657	100.0	111,834,452	100.0	172,795	100.2
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計			111,661,657	100.0	111,834,452	100.0	172,795	100.2
費 用	医 業 費 用	給 与 費	100,116,976	91.8	103,778,294	93.1	3,661,318	103.7
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	8,201,597	7.5	7,108,051	6.4	△ 1,093,546	86.7
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	174,392	0.2	104,970	0.1	△ 69,422	60.2
		計	108,492,965	99.5	110,991,315	99.5	2,498,350	102.3
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	558,812	0.5	511,611	0.5	△ 47,201	91.6
		計	558,812	0.5	511,611	0.5	△ 47,201	91.6
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	合 計			109,051,777	100.0	111,502,926	100.0	2,451,149
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			2,609,880		331,526		△ 2,278,354	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			2,844,635		5,454,515		2,609,880	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			5,454,515		5,786,041		331,526	

(2) 中央病院事業

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,619,218,624	51.4	8,309,234,531	40.9	△ 1,309,984,093	86.4
		外 来 収 益	5,688,370,191	30.4	5,297,791,784	26.1	△ 390,578,407	93.1
		そ の 他 医 業 収 益	386,638,891	2.1	338,757,516	1.7	△ 47,881,375	87.6
		計	15,694,227,706	83.9	13,945,783,831	68.6	△ 1,748,443,875	88.9
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	34,538	0.0	14,790	0.0	△ 19,748	42.8
		他 会 計 補 助 金	49,313,083	0.3	3,195,604,190	15.7	3,146,291,107	6,480.2
		他 会 計 負 担 金	2,025,587,000	10.8	2,171,645,000	10.7	146,058,000	107.2
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	458,030,048	2.4	454,956,841	2.2	△ 3,073,207	99.3
		資 本 費 繰 入 収 益	313,574,000	1.7	326,226,000	1.6	12,652,000	104.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	171,008,750	0.9	236,180,133	1.2	65,171,383	138.1
		計	3,017,547,419	16.1	6,384,626,954	31.4	3,367,079,535	211.6
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,744,501	0.0	112,605	0.0	△ 3,631,896	3.0
		計	3,744,501	0.0	112,605	0.0	△ 3,631,896	3.0
合 計			18,715,519,626	100.0	20,330,523,390	100.0	1,615,003,764	108.6
費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,080,180,995	48.4	9,707,899,251	51.0	627,718,256	106.9
		材 料 費	5,114,085,107	27.2	4,645,260,037	24.4	△ 468,825,070	90.8
		経 費	2,564,036,215	13.6	2,506,972,044	13.2	△ 57,064,171	97.8
		減 価 償 却 費	1,140,487,860	6.1	1,138,190,353	6.0	△ 2,297,507	99.8
		資 産 減 耗 費	15,882,498	0.1	98,105,087	0.5	82,222,589	617.7
		研 究 研 修 費	54,987,740	0.3	26,877,570	0.1	△ 28,110,170	48.9
		計	17,969,660,415	95.7	18,123,304,342	95.2	153,643,927	100.9
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	80,401,090	0.4	68,767,794	0.4	△ 11,633,296	85.5
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	33,527,302	0.2	44,019,989	0.2	10,492,687	131.3
		雑 費 用	687,596,119	3.7	794,331,009	4.2	106,734,890	115.5
		計	801,524,511	4.3	907,118,792	4.8	105,594,281	113.2
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,403,414	0.0	2,051,803	0.0	△ 1,351,611	60.3
		計	3,403,414	0.0	2,051,803	0.0	△ 1,351,611	60.3
	合 計			18,774,588,340	100.0	19,032,474,937	100.0	257,886,597
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 59,068,714		1,298,048,453		1,357,117,167	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			△ 2,771,548,537		△ 2,830,617,251		△ 59,068,714	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			△ 2,830,617,251		△ 1,532,568,798		1,298,048,453	

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,100,020,065	54.3	2,122,804,737	52.2	22,784,672	101.1
		外 来 収 益	529,852,605	13.7	520,028,653	12.8	△ 9,823,952	98.1
		そ の 他 医 業 収 益	254,588,812	6.6	257,383,631	6.3	2,794,819	101.1
		計	2,884,461,482	74.6	2,900,217,021	71.4	15,755,539	100.5
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	82,410	0.0	18,318	0.0	△ 64,092	22.2
		他 会 計 補 助 金	18,234,660	0.5	225,469,120	5.5	207,234,460	1,236.5
		他 会 計 負 担 金	751,184,000	19.5	721,944,000	17.8	△ 29,240,000	96.1
		患 者 外 給 食 収 益	1,189,884	0.0	1,220,373	0.0	30,489	102.6
		長 期 前 受 金 戻 入	139,663,280	3.6	143,437,336	3.5	3,774,056	102.7
		資 本 費 繰 入 収 益	55,388,000	1.4	54,888,000	1.4	△ 500,000	99.1
		そ の 他 医 業 外 収 益	14,182,605	0.4	12,220,259	0.3	△ 1,962,346	86.2
	計	979,924,839	25.4	1,159,197,406	28.5	179,272,567	118.3	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	266,280	0.0	4,705,394	0.1	4,439,114	1,767.1
		計	266,280	0.0	4,705,394	0.1	4,439,114	1,767.1
合 計			3,864,652,601	100.0	4,064,119,821	100.0	199,467,220	105.2
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,725,633,278	68.8	2,753,025,709	68.9	27,392,431	101.0
		材 料 費	151,923,660	3.8	153,539,299	3.8	1,615,639	101.1
		経 費	621,567,036	15.7	632,280,150	15.8	10,713,114	101.7
		減 価 償 却 費	319,589,687	8.1	313,454,431	7.8	△ 6,135,256	98.1
		資 産 減 耗 費	789,033	0.0	1,489,400	0.0	700,367	188.8
		研 究 研 修 費	12,557,034	0.3	5,886,850	0.1	△ 6,670,184	46.9
		計	3,832,059,728	96.7	3,859,675,839	96.6	27,616,111	100.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	50,613,919	1.3	48,855,627	1.2	△ 1,758,292	96.5
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,674,814	0.1	5,181,155	0.1	506,341	110.8
		雑 費 用	69,588,145	1.8	79,080,264	2.0	9,492,119	113.6
	計	124,876,878	3.2	133,117,046	3.3	8,240,168	106.6	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,071,234	0.1	4,268,631	0.1	197,397	104.8
		計	4,071,234	0.1	4,268,631	0.1	197,397	104.8
	合 計			3,961,007,840	100.0	3,997,061,516	100.0	36,053,676
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 96,355,239		67,058,305		163,413,544	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			△ 2,989,671,162		△ 3,086,026,401		△ 96,355,239	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			△ 3,086,026,401		△ 3,018,968,096		67,058,305	

(4) こども病院事業

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-	
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 医 業 収 益	36,368,216	2.5	36,333,018	2.5	△ 35,198	99.9	
		計	36,368,216	2.5	36,333,018	2.5	△ 35,198	99.9	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	171,662	0.0	29,514	0.0	△ 142,148	17.2	
		他 会 計 補 助 金	12,330,628	0.8	11,948,305	0.8	△ 382,323	96.9	
		他 会 計 負 担 金	1,023,235,000	70.1	1,026,363,000	70.3	3,128,000	100.3	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	169,586,195	11.6	164,511,178	11.3	△ 5,075,017	97.0	
		資 本 費 繰 入 収 益	209,952,000	14.4	211,863,000	14.5	1,911,000	100.9	
		そ の 他 医 業 外 収 益	8,337,282	0.6	8,883,345	0.6	546,063	106.5	
		計	1,423,612,767	97.5	1,423,598,342	97.5	△ 14,425	99.9	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	239,090	0.0	0	-	△ 239,090	皆減	
		計	239,090	0.0	0	-	△ 239,090	皆減	
	合 計			1,460,220,073	100.0	1,459,931,360	100.0	△ 288,713	99.9
費 用	医 業 費 用	給 与 費	338,094,981	26.6	313,989,936	25.0	△ 24,105,045	92.9	
		材 料 費	0	-	0	-	0	-	
		経 費	424,487,561	33.4	416,456,300	33.2	△ 8,031,261	98.1	
		減 価 償 却 費	427,187,208	33.6	453,506,733	36.1	26,319,525	106.2	
		資 産 減 耗 費	12,962,797	1.0	2,269,584	0.2	△ 10,693,213	17.5	
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-	
		計	1,202,732,547	94.6	1,186,222,553	94.5	△ 16,509,994	98.6	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	48,137,504	3.8	40,982,098	3.3	△ 7,155,406	85.1	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	16,542,491	1.3	23,198,416	1.8	6,655,925	140.2	
		雑 費 用	4,107,814	0.3	4,407,415	0.4	299,601	107.3	
		計	68,787,809	5.4	68,587,929	5.5	△ 199,880	99.7	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	合 計			1,271,520,356	100.0	1,254,810,482	100.0	△ 16,709,874	98.7
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			188,699,717		205,120,878		16,421,161	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			294,924,742		303,719,610		8,794,868		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			483,624,459		508,840,488		25,216,029		

2 比較貸借対照表

病院事業会計

区 分 項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,447,286,350	4.7	1,447,286,350	4.6	0	100.0
			建 物	14,155,570,948	45.8	13,676,784,168	43.9	△ 478,786,780	96.6
			構 築 物	790,458,925	2.5	704,138,197	2.3	△ 86,320,728	89.1
			器 械 備 品	4,259,923,778	13.8	3,825,027,862	12.3	△ 434,895,916	89.8
			車 両	9,800,313	0.0	8,238,256	0.0	△ 1,562,057	84.1
		無 形 固 定 資 産	リ ー ス 資 産	1,163,463,176	3.8	1,087,917,386	3.5	△ 75,545,790	93.5
			建 設 仮 勘 定	700,000	0.0	1,450,000	0.0	750,000	207.1
			計	21,827,203,490	70.6	20,750,842,219	66.6	△ 1,076,361,271	95.1
			電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	20,990,276	0.1	17,708,390	0.1	△ 3,281,886	84.4
	投 資 其 他 の 資 産	計	21,132,276	0.1	17,850,390	0.1	△ 3,281,886	84.5	
		長 期 前 払 消 費 税	308,502,467	1.0	328,140,981	1.1	19,638,514	106.4	
		そ の 他 投 資	3,640,900	0.0	916,750	0.0	△ 2,724,150	25.2	
		計	312,143,367	1.0	329,057,731	1.1	16,914,364	105.4	
		合 計	22,160,479,133	71.7	21,097,750,340	67.7	△ 1,062,728,793	95.2	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,402,306,065	14.2	4,590,442,331	14.7	188,136,266	104.3	
		未 収 金	4,435,884,843	14.3	5,548,247,609	17.8	1,112,362,766	125.1	
		貸 倒 引 当 金	△ 136,062,948	△ 0.4	△ 148,415,140	△ 0.5	△ 12,352,192	109.1	
		貯 蔵 品	52,463,278	0.2	71,255,574	0.2	18,792,296	135.8	
		合 計	8,754,591,238	28.3	10,061,530,374	32.3	1,306,939,136	114.9	
資 産 合 計			30,915,070,371	100.0	31,159,280,714	100.0	244,210,343	100.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	9,440,686,855	30.5	7,906,472,312	25.4	△ 1,534,214,543	83.7	
		長 期 リ ー ス 債 務	540,466,426	1.8	324,863,515	1.0	△ 215,602,911	60.1	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	1,708,442,600	5.5	2,213,733,111	7.1	505,290,511	129.6	
		合 計	11,689,595,881	37.8	10,445,068,938	33.5	△ 1,244,526,943	89.4	
	流 動 負 債	企 業 債	2,115,295,494	6.8	2,193,414,543	7.0	78,119,049	103.7	
		短 期 リ ー ス 債 務	383,394,003	1.2	397,391,288	1.3	13,997,285	103.7	
		未 払 金	2,122,532,624	6.9	1,983,349,527	6.4	△ 139,183,097	93.4	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	634,354,000	2.1	659,713,978	2.1	25,359,978	104.0	
		そ の 他 流 動 負 債	111,182,140	0.4	107,823,764	0.3	△ 3,358,376	97.0	
		合 計	5,366,758,261	17.4	5,341,693,100	17.1	△ 25,065,161	99.5	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	17,207,836,524	55.7	17,522,334,086	56.2	314,497,562	101.8	
		収 益 化 累 計 額	△ 12,670,116,208	△ 41.0	△ 13,041,370,485	△ 41.9	△ 371,254,277	102.9	
		合 計	4,537,720,316	14.7	4,480,963,601	14.4	△ 56,756,715	98.7	
	負 債 合 計			21,594,074,458	69.9	20,267,725,639	65.0	△ 1,326,348,819	93.9
	資 本	資 本 金		12,996,794,336	42.0	13,291,719,078	42.7	294,924,742	102.3
資 本 剰 余 金		受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.7	202,134,615	0.6	0	100.0	
		減 債 積 立 金	1,306,661,748	4.2	1,160,915,009	3.7	△ 145,746,739	88.8	
利 益 剰 余 金		利 益 積 立 金	242,969,892	0.8	273,696,738	0.9	30,726,846	112.6	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,427,564,678	△ 17.6	△ 4,036,910,365	△ 13.0	1,390,654,313	74.4	
		計	△ 3,877,933,038	△ 12.6	△ 2,602,298,618	△ 8.4	1,275,634,420	67.1	
合 計		△ 3,675,798,423	△ 11.9	△ 2,400,164,003	△ 7.7	1,275,634,420	65.3		
資 本 合 計			9,320,995,913	30.1	10,891,555,075	35.0	1,570,559,162	116.8	
負 債 資 本 合 計			30,915,070,371	100.0	31,159,280,714	100.0	244,210,343	100.8	

(1) 本庁事業

項 目			令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-
			建 物	0	-	0	-	0	-
			構 築 物	0	-	0	-	0	-
			器 械 備 品	0	-	0	-	0	-
			車 両	0	-	0	-	0	-
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
			無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0		-	0	-	0	-	
	計	0		-	0	-	0	-	
	合 計	0	-	0	-	0	-		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	47,226,459	100.0	49,308,434	100.0	2,081,975	104.4	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	0	-
貯 蔵 品			0	-	0	-	0	-	
合 計		47,226,459	100.0	49,308,434	100.0	2,081,975	104.4		
資 産 合 計			47,226,459	100.0	49,308,434	100.0	2,081,975	104.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	27,337,312	57.9	29,280,469	59.4	1,943,157	107.1	
		合 計	27,337,312	57.9	29,280,469	59.4	1,943,157	107.1	
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	1,461,354	3.1	1,190,919	2.4	△ 270,435	81.5	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	7,250,000	15.4	7,321,657	14.8	71,657	101.0	
		そ の 他 流 動 負 債	5,723,278	12.1	5,729,348	11.6	6,070	100.1	
		合 計	14,434,632	30.6	14,241,924	28.9	△ 192,708	98.7	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	0	-	0	-	
		収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-	
		合 計	0	-	0	-	0	-	
負 債 合 計			41,771,944	88.5	43,522,393	88.3	1,750,449	104.2	
資 本	資 本 金		0	-	0	-	0	-	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,454,515	11.5	5,786,041	11.7	331,526	106.1	
		計	5,454,515	11.5	5,786,041	11.7	331,526	106.1	
	合 計	5,454,515	11.5	5,786,041	11.7	331,526	106.1		
資 本 合 計			5,454,515	11.5	5,786,041	11.7	331,526	106.1	
負 債 資 本 合 計			47,226,459	100.0	49,308,434	100.0	2,081,975	104.4	

(2) 中央病院事業

項目		区 分	令和元年度		令和2年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土地	180,779,615	1.2	180,779,615	1.1	0	100.0
			建物	7,592,340,194	49.1	7,385,629,409	45.7	△ 206,710,785	97.3
			構築物	560,521,098	3.6	519,102,598	3.2	△ 41,418,500	92.6
			器械備品	2,421,184,263	15.7	2,194,182,197	13.6	△ 227,002,066	90.6
			車両	5,666,330	0.0	4,288,215	0.0	△ 1,378,115	75.7
			リース資産	1,156,740,920	7.5	1,055,280,123	6.5	△ 101,460,797	91.2
			建設仮勘定	0	-	750,000	0.0	750,000	皆増
		計	11,917,232,420	77.1	11,340,012,157	70.2	△ 577,220,263	95.2	
		無形固定資産	電話加入権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産	長期前払消費税	194,011,390	1.3	215,369,505	1.3	21,358,115	111.0	
		その他投資	3,640,900	0.0	916,750	0.0	△ 2,724,150	25.2	
		計	197,652,290	1.3	216,286,255	1.3	18,633,965	109.4	
	合計	12,115,762,410	78.4	11,557,176,112	71.6	△ 558,586,298	95.4		
	流 動 資 産	現金・預金	585,745,522	3.8	1,004,679,777	6.2	418,934,255	171.5	
		未収金	2,800,833,897	18.1	3,650,452,174	22.6	849,618,277	130.3	
		貸倒引当金	△ 95,736,053	△ 0.6	△ 121,422,785	△ 0.8	△ 25,686,732	126.8	
		貯蔵品	45,487,987	0.3	59,837,264	0.4	14,349,277	131.5	
		合計	3,336,331,353	21.6	4,593,546,430	28.4	1,257,215,077	137.7	
資産合計			15,452,093,763	100.0	16,150,722,542	100.0	698,628,779	104.5	
負 債	固 定 負 債	企業債	4,136,127,767	26.8	3,384,350,586	21.0	△ 751,777,181	81.8	
		長期リース債務	538,323,212	3.5	301,370,002	1.9	△ 236,953,210	56.0	
		引当金 退職給付引当金	1,245,814,154	8.0	1,697,869,980	10.5	452,055,826	136.3	
		合計	5,920,265,133	38.3	5,383,590,568	33.3	△ 536,674,565	90.9	
	流 動 負 債	企業債	1,162,841,060	7.5	1,175,577,181	7.3	12,736,121	101.1	
		短期リース債務	380,201,874	2.5	389,593,441	2.4	9,391,567	102.5	
		未払金	1,790,731,150	11.6	1,698,431,818	10.5	△ 92,299,332	94.8	
		引当金 賞与引当金	456,917,387	3.0	482,755,000	3.0	25,837,613	105.7	
		その他流動負債	85,778,163	0.5	82,635,586	0.5	△ 3,142,577	96.3	
	合計	3,876,469,634	25.1	3,828,993,026	23.7	△ 47,476,608	98.8		
	繰 延 収 益	長期前受金	13,578,166,715	87.9	13,626,203,977	84.4	48,037,262	100.4	
		収益化累計額	△ 10,359,921,281	△ 67.1	△ 10,423,227,044	△ 64.5	△ 63,305,763	100.6	
		合計	3,218,245,434	20.8	3,202,976,933	19.8	△ 15,268,501	99.5	
	負債合計			13,014,980,201	84.2	12,415,560,527	76.9	△ 599,419,674	95.4
資 本	資 本 金		5,065,596,198	32.8	5,065,596,198	31.4	0	100.0	
	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	202,134,615	1.3	202,134,615	1.3	0	100.0	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	△ 2,830,617,251	△ 18.3	△ 1,532,568,798	△ 9.5	1,298,048,453	54.1	
		計	△ 2,830,617,251	△ 18.3	△ 1,532,568,798	△ 9.5	1,298,048,453	54.1	
	合計	△ 2,628,482,636	△ 17.0	△ 1,330,434,183	△ 8.2	1,298,048,453	50.6		
資本合計			2,437,113,562	15.8	3,735,162,015	23.1	1,298,048,453	153.3	
負債資本合計			15,452,093,763	100.0	16,150,722,542	100.0	698,628,779	104.5	

(3) こころの医療センター事業

項目		区 分	令和元年度		令和2年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	3,575,295,574	59.8	3,406,819,115	58.4	△ 168,476,459	95.3
			構 築 物	144,693,660	2.4	106,050,629	1.8	△ 38,643,031	73.3
			器 械 備 品	372,165,254	6.2	326,166,788	5.6	△ 45,998,466	87.6
			車 両	4,076,483	0.1	3,892,541	0.1	△ 183,942	95.5
			リ ー ス 資 産	6,722,256	0.1	32,637,263	0.6	25,915,007	485.5
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
		計	4,109,463,962	68.7	3,882,077,071	66.6	△ 227,386,891	94.5	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	20,188,576	0.3	16,906,690	0.3	△ 3,281,886	83.7
	計		20,226,576	0.3	16,944,690	0.3	△ 3,281,886	83.8	
	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	22,310,802	0.4	25,555,927	0.4	3,245,125	114.5	
		そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	
		計	22,310,802	0.4	25,555,927	0.4	3,245,125	114.5	
	合 計	4,152,001,340	69.4	3,924,577,688	67.3	△ 227,423,652	94.5		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,381,660,895	23.1	1,305,366,347	22.4	△ 76,294,548	94.5	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 35,330,865	△ 0.6	△ 25,544,461	△ 0.4	9,786,404	72.3
			貯 蔵 品	6,975,291	0.1	11,418,310	0.2	4,443,019	163.7
		合 計	1,832,387,895	30.6	1,905,316,429	32.7	72,928,534	104.0	
		資 産 合 計	5,984,389,235	100.0	5,829,894,117	100.0	△ 154,495,118	97.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,041,763,460	50.8	2,799,053,329	48.0	△ 242,710,131	92.0	
		長 期 リ ー ス 債 務	2,143,214	0.1	23,493,513	0.4	21,350,299	1,096.2	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	420,499,552	7.0	469,845,343	8.1	49,345,791	111.7	
		合 計	3,464,406,226	57.9	3,292,392,185	56.5	△ 172,014,041	95.0	
	流 動 負 債	企 業 債	285,980,824	4.8	296,010,131	5.1	10,029,307	103.5	
		短 期 リ ー ス 債 務	3,192,129	0.0	7,797,847	0.1	4,605,718	244.3	
		未 払 金	252,534,045	4.2	234,457,665	4.0	△ 18,076,380	92.8	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	147,916,000	2.5	150,098,000	2.6	2,182,000	101.5	
		そ の 他 流 動 負 債	16,035,949	0.3	15,769,258	0.3	△ 266,691	98.3	
	合 計	705,658,947	11.8	704,132,901	12.1	△ 1,526,046	99.8		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,081,505,155	34.8	2,176,929,155	37.3	95,424,000	104.6	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,034,105,340	△ 17.3	△ 1,177,542,676	△ 20.2	△ 143,437,336	113.9	
		合 計	1,047,399,815	17.5	999,386,479	17.1	△ 48,013,336	95.4	
	負 債 合 計	5,217,464,988	87.2	4,995,911,565	85.7	△ 221,553,423	95.8		
	資 本	資 本 金	3,852,950,648	64.4	3,852,950,648	66.1	0	100.0	
剰 余 金		資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,086,026,401	△ 51.6	△ 3,018,968,096	△ 51.8	67,058,305	97.8	
		計	△ 3,086,026,401	△ 51.6	△ 3,018,968,096	△ 51.8	67,058,305	97.8	
合 計		△ 3,086,026,401	△ 51.6	△ 3,018,968,096	△ 51.8	67,058,305	97.8		
資 本 合 計	766,924,247	12.8	833,982,552	14.3	67,058,305	108.7			
負 債 資 本 合 計	5,984,389,235	100.0	5,829,894,117	100.0	△ 154,495,118	97.4			

(4) こども病院事業

項目		区 分	令和元年度		令和2年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	13.4	1,259,996,000	13.8	0	100.0
			建 物	2,987,935,180	31.7	2,884,335,644	31.6	△ 103,599,536	96.5
			構 築 物	85,244,167	0.9	78,984,970	0.9	△ 6,259,197	92.7
			器 械 備 品	1,466,574,261	15.5	1,304,678,877	14.3	△ 161,895,384	89.0
			車 両	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
			計	5,800,507,108	61.5	5,528,752,991	60.6	△ 271,754,117	95.3
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		投 資 其 の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	92,180,275	1.0	87,215,549	1.0	△ 4,964,726	94.6
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
			計	92,180,275	1.0	87,215,549	1.0	△ 4,964,726	94.6
	合 計	5,892,715,383	62.5	5,615,996,540	61.5	△ 276,718,843	95.3		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,387,673,189	25.3	2,231,087,773	24.4	△ 156,585,416	93.4	
		未 収 金	1,155,968,372	12.3	1,283,719,202	14.1	127,750,830	111.1	
		貸 倒 引 当 金	△ 4,996,030	△ 0.1	△ 1,447,894	△ 0.0	3,548,136	29.0	
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
	合 計	3,538,645,531	37.5	3,513,359,081	38.5	△ 25,286,450	99.3		
	資 産 合 計			9,431,360,914	100.0	9,129,355,621	100.0	△ 302,005,293	96.8
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,262,795,628	24.0	1,723,068,397	18.9	△ 539,727,231	76.1
			長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
引 当 金 退 職 給 付 引 当 金			14,791,582	0.1	16,737,319	0.2	1,945,737	113.2	
合 計			2,277,587,210	24.1	1,739,805,716	19.1	△ 537,781,494	76.4	
流 動 負 債		企 業 債	666,473,610	7.1	721,827,231	7.9	55,353,621	108.3	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	77,806,075	0.8	49,269,125	0.5	△ 28,536,950	63.3	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	22,270,613	0.2	19,539,321	0.2	△ 2,731,292	87.7	
		そ の 他 流 動 負 債	3,644,750	0.1	3,689,572	0.0	44,822	101.2	
合 計		770,195,048	8.2	794,325,249	8.7	24,130,201	103.1		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	1,548,164,654	16.4	1,719,200,954	18.8	171,036,300	111.0	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,276,089,587	△ 13.5	△ 1,440,600,765	△ 15.8	△ 164,511,178	112.9	
		合 計	272,075,067	2.9	278,600,189	3.1	6,525,122	102.4	
合 計		3,319,857,325	35.2	2,812,731,154	30.8	△ 507,126,171	84.7		
資 本	資 本 金		4,078,247,490	43.2	4,373,172,232	47.9	294,924,742	107.2	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	1,306,661,748	13.9	1,160,915,009	12.7	△ 145,746,739	88.8	
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	242,969,892	2.6	273,696,738	3.0	30,726,846	112.6	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	483,624,459	5.1	508,840,488	5.6	25,216,029	105.2	
		計	2,033,256,099	21.6	1,943,452,235	21.3	△ 89,803,864	95.6	
	合 計	2,033,256,099	21.6	1,943,452,235	21.3	△ 89,803,864	95.6		
資 本 合 計	6,111,503,589	64.8	6,316,624,467	69.2	205,120,878	103.4			
負 債 資 本 合 計			9,431,360,914	100.0	9,129,355,621	100.0	△ 302,005,293	96.8	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	35,885,644	1,570,559,162	1,534,673,518
減価償却費	1,887,264,755	1,905,151,517	17,886,762
資産減耗費	29,634,328	101,864,071	72,229,743
長期前払消費税勘定償却	54,744,607	72,399,560	17,654,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,489,900	△ 12,352,192	△ 16,842,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,180,315	505,290,511	400,110,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,782,255	25,359,978	577,723
長期前受金戻入額	△ 767,279,523	△ 762,905,355	4,374,168
資本費繰入収益	△ 578,914,000	△ 592,977,000	△ 14,063,000
受取利息及び配当金	△ 289,626	△ 63,619	226,007
支払利息	179,152,513	158,605,519	△ 20,546,994
未収金の増減額 (△は増加)	67,332,977	△ 1,112,362,766	△ 1,179,695,743
未払金の増減額 (△は減少)	89,102,783	△ 139,183,097	△ 228,285,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,893,411	△ 18,792,296	△ 28,685,707
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 13,648,198	20,228,078	33,876,276
小計	1,127,332,141	1,720,822,071	593,489,930
利息及び配当金の受取額	289,626	63,619	△ 226,007
利息の支払額	△ 179,152,513	△ 158,605,519	20,546,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	948,469,254	1,562,280,171	613,810,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 945,942,887	△ 757,492,596	188,450,291
投資その他資産による収入	2,545,000	1,823,000	△ 722,000
投資その他資産の取得による支出	△ 5,174,400	0	5,174,400
国庫補助金等による収入	3,584,000	165,078,280	161,494,280
一般会計からの繰入金による収入	1,086,989,000	1,130,290,000	43,301,000
諸収入	5,011,549	3,275,060	△ 1,736,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,012,262	542,973,744	395,961,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,025,100,000	659,200,000	△ 365,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,034,943,138	△ 2,115,295,494	△ 80,352,356
繰延勘定による支出	△ 105,075,815	△ 92,038,074	13,037,741
リース債務の返済による支出	△ 382,725,195	△ 368,984,081	13,741,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,497,644,148	△ 1,917,117,649	△ 419,473,501
資金増加額 (又は減少額)	△ 402,162,632	188,136,266	590,298,898
資金期首残高	4,804,468,697	4,402,306,065	△ 402,162,632
資金期末残高	4,402,306,065	4,590,442,331	188,136,266

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,562,280,171円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、542,973,744円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,917,117,649円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は4,590,442,331円となり、期首に比べ188,136,266円 (4.3%) 増加した。

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	2,609,880	331,526	△ 2,278,354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	1,943,157	1,943,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 212,000	71,657	283,657
受取利息及び配当金	△ 1,016	△ 997	19
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,709,826	△ 270,435	27,439,391
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 17,817	6,070	23,887
小計	△ 25,330,779	2,080,978	27,411,757
利息及び配当金の受取額	1,016	997	△ 19
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,329,763	2,081,975	27,411,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 25,329,763	2,081,975	27,411,738
資金期首残高	72,556,222	47,226,459	△ 25,329,763
資金期末残高	47,226,459	49,308,434	2,081,975

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 59,068,714	1,298,048,453	1,357,117,167
減価償却費	1,140,487,860	1,138,190,353	△ 2,297,507
資産減耗費	15,882,498	98,105,087	82,222,589
長期前払消費税勘定償却	33,527,302	44,019,989	10,492,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,106,433	△ 25,686,732	△ 27,793,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122,646,014	452,055,826	329,409,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,583,387	25,837,613	14,254,226
長期前受金戻入額	△ 458,030,048	△ 454,956,841	3,073,207
資本費繰入収益	△ 313,574,000	△ 326,226,000	△ 12,652,000
受取利息及び配当金	△ 34,538	△ 14,790	19,748
支払利息	80,401,090	68,767,794	△ 11,633,296
未収金の増減額 (△は増加)	150,083,766	△ 849,618,277	△ 999,702,043
未払金の増減額 (△は減少)	204,850,146	△ 92,299,332	△ 297,149,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,768,827	△ 14,349,277	△ 23,118,104
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 10,131,327	47,112,957	57,244,284
小計	929,498,696	1,408,986,823	479,488,127
利息及び配当金の受取額	34,538	14,790	△ 19,748
利息の支払額	△ 80,401,090	△ 68,767,794	11,633,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,132,144	1,340,233,819	491,101,675
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 566,359,237	△ 518,223,097	48,136,140
投資その他資産による収入	2,545,000	1,823,000	△ 722,000
投資その他資産の取得による支出	△ 5,174,400	0	5,174,400
国庫補助金等による収入	0	137,890,280	137,890,280
一般会計からの繰入金による収入	597,335,000	624,749,000	27,414,000
諸収入	5,011,549	3,275,060	△ 1,736,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,357,912	249,514,243	216,156,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	612,500,000	423,800,000	△ 188,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,111,986,482	△ 1,162,841,060	△ 50,854,578
繰延勘定による支出	△ 68,266,235	△ 65,378,104	2,888,131
リース債務の返済による支出	△ 378,993,071	△ 366,394,643	12,598,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,745,788	△ 1,170,813,807	△ 224,068,019
資金増加額 (又は減少額)	△ 64,255,732	418,934,255	483,189,987
資金期首残高	650,001,254	585,745,522	△ 64,255,732
資金期末残高	585,745,522	1,004,679,777	418,934,255

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 96,355,239	67,058,305	163,413,544
減価償却費	319,589,687	313,454,431	△ 6,135,256
資産減耗費	789,033	1,489,400	700,367
長期前払消費税勘定償却	4,674,814	5,181,155	506,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,151,963	9,786,404	7,634,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,022,710	49,345,791	68,368,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,817,000	2,182,000	△ 7,635,000
長期前受金戻入額	△ 139,663,280	△ 143,437,336	△ 3,774,056
資本費繰入収益	△ 55,388,000	△ 54,888,000	500,000
受取利息及び配当金	△ 82,410	△ 18,318	64,092
支払利息	50,613,919	48,855,627	△ 1,758,292
未収金の増減額 (△は増加)	65,419,361	△ 134,993,659	△ 200,413,020
未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,482,670	△ 18,076,380	44,406,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,124,584	△ 4,443,019	△ 5,567,603
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,496,859	△ 19,839,499	△ 16,342,640
小計	77,689,193	121,656,902	43,967,709
利息及び配当金の受取額	82,410	18,318	△ 64,092
利息の支払額	△ 50,613,919	△ 48,855,627	1,758,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,157,684	72,819,593	45,661,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 40,003,850	△ 55,729,599	△ 15,725,749
国庫補助金等による収入	3,584,000	7,525,000	3,941,000
一般会計からの繰入金による収入	137,975,000	142,787,000	4,812,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,555,150	94,582,401	△ 6,972,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,900,000	53,300,000	13,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,352,914	△ 285,980,824	△ 9,627,910
繰延勘定による支出	△ 3,529,956	△ 8,426,280	△ 4,896,324
リース債務の返済による支出	△ 3,732,124	△ 2,589,438	1,142,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,714,994	△ 243,696,542	18,452
資金増加額 (又は減少額)	△ 115,002,160	△ 76,294,548	38,707,612
資金期首残高	1,496,663,055	1,381,660,895	△ 115,002,160
資金期末残高	1,381,660,895	1,305,366,347	△ 76,294,548

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	188,699,717	205,120,878	16,421,161
減価償却費	427,187,208	453,506,733	26,319,525
資産減耗費	12,962,797	2,269,584	△ 10,693,213
長期前払消費税勘定償却	16,542,491	23,198,416	6,655,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231,504	3,548,136	3,316,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,557,011	1,945,737	388,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,593,868	△ 2,731,292	△ 6,325,160
長期前受金戻入額	△ 169,586,195	△ 164,511,178	5,075,017
資本費繰入収益	△ 209,952,000	△ 211,863,000	△ 1,911,000
受取利息及び配当金	△ 171,662	△ 29,514	142,148
支払利息	48,137,504	40,982,098	△ 7,155,406
未収金の増減額 (△は増加)	△ 148,170,150	△ 127,750,830	20,419,320
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,554,867	△ 28,536,950	△ 2,982,083
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 2,195	△ 7,051,450	△ 7,049,255
小計	145,475,031	188,097,368	42,622,337
利息及び配当金の受取額	171,662	29,514	△ 142,148
利息の支払額	△ 48,137,504	△ 40,982,098	7,155,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,509,189	147,144,784	49,635,595
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 339,579,800	△ 183,539,900	156,039,900
国庫補助金等による収入	0	19,663,000	19,663,000
一般会計からの繰入金による収入	351,679,000	362,754,000	11,075,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,099,200	198,877,100	186,777,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,700,000	182,100,000	△ 190,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 646,603,742	△ 666,473,610	△ 19,869,868
繰延勘定による支出	△ 33,279,624	△ 18,233,690	15,045,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,183,366	△ 502,607,300	△ 195,423,934
資金増加額 (又は減少額)	△ 197,574,977	△ 156,585,416	40,989,561
資金期首残高	2,585,248,166	2,387,673,189	△ 197,574,977
資金期末残高	2,387,673,189	2,231,087,773	△ 156,585,416

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	令和 2 年 度		比 率 %	令 元 年 度 率 %	令 元 全 年 平 均 比 率 %	和 元 年 度 率 %
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	3,735,162,015 円 + 3,202,976,933 円	43.0	36.6	21.2	
	負債資本合計	16,150,722,542 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	11,557,176,112 円	93.8	104.7	93.5	
	資本合計 + 固定負債+繰延収益	3,735,162,015 円 + 5,383,590,568 円 + 3,202,976,933 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	20,330,523,390 円	106.8	99.7	98.5	
	総 費 用	19,032,474,937 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	13,945,783,831 円	76.9	87.3	85.1	
	医業費用	18,123,304,342 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,162,841,060 円	8.5	7.3	11.8
		料金収入	13,607,026,315 円			
	企業債利息	企業債利息	64,428,169 円	0.5	0.5	1.5
		料金収入	13,607,026,315 円			
	職員給与費	職員給与費	9,650,784,589 円	70.9	54.0	60.4
		料金収入	13,607,026,315 円			
病床利用率	一 般	114,342 人	66.0	82.5	74.6	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	13 人	0.1	13.6	12.5
		年延病床数	9,125 床			
	計	114,355 人	62.7	79.0	71.7	
		182,500 床				

- (注) 1 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
 4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

(2) こころの医療センター事業

年度 項目	令和 2 年 度		比 率 %	令 元 年 和 度 率 %	令 元 年 和 度 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	833,982,552 円 + 999,386,479 円	31.4	30.3	21.2	
	負債資本合計	5,829,894,117 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	3,924,577,688 円	76.6	78.7	93.5	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	833,982,552 円 + 3,292,392,185 円 + 999,386,479 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	4,064,119,821 円	101.7	97.6	98.5	
	総 費 用	3,997,061,516 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,900,217,021 円	75.1	75.3	85.1	
	医業費用	3,859,675,839 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	285,980,824 円	10.8	10.5	11.8
		料金収入	2,642,833,390 円			
	企業債利息	企業債利息	48,087,222 円	1.8	1.9	1.5
		料金収入	2,642,833,390 円			
	職員給与費	職員給与費	2,734,817,438 円	103.5	103.0	60.4
		料金収入	2,642,833,390 円			
病床利用率	年延入院患者数	78,661 人	78.1	78.4	65.5	
	年延病床数	100,740 床				

- (注) 1 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

(3) こども病院事業

年度 項目	令和 2 年 度		比 率 %	令 元 比 %	和 元 全 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	6,316,624,467 円 + 278,600,189 円	72.2	67.7	21.2
	負債資本合計	9,129,355,621 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,615,996,540 円	67.4	68.0	93.5
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	6,316,624,467 円 + 1,739,805,716 円 + 278,600,189 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,459,931,360 円	116.3	114.8	98.5
	総 費 用	1,254,810,482 円			
病 床 利 用 率	年 延 入 院 患 者 数	35,421 人	84.4	88.6	74.6
	年 延 病 床 数	41,975 床			

(注) 1 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 病院別経営管理指標

項目		年度		令和2年度		令和元年度 実績	令和元年度 全国平均 (経営規模別)	令和元年度 全国平均 (経営主体別)	
		算出基礎							
中央病院	当 た り の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益(室料差額除く)	8,309,234,531円		72,662	66,523	66,249	56,005
			在院患者延数+退院患者数	105,423人 + 8,932人					
	外 来 の 収 益	外 来 (円)	外来診療収益	5,297,791,784円		25,233	23,366	19,889	19,131
			外来患者延数	209,955人					
	当 た り の 患 者 数	入 院 (人)	1日平均入院患者数	313人		2.0	2.6	3.1	3.5
			医師数	159人					
		外 来 (人)	1日平均外来患者数	869人		5.5	6.7	4.9	4.7
			医師数	159人					
	当 た り の 患 者 数	入 院 (人)	1日平均入院患者数	313人		0.6	0.7	0.8	0.8
			看護師数	562人					
外 来 (人)		1日平均外来患者数	869人		1.5	1.8	1.2	1.1	
		看護師数	562人						
平均在院日数 (日)	在院患者延数		105,423人		11.8	12.3	12.6	16.1	
		(新入院患者数+退院患者数) 2		(8,895人 + 8,932人) × 1/2					
こころの医療センター	当 た り の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益(室料差額除く)	2,122,804,737円		26,987	26,501	20,220	56,005
			在院患者延数+退院患者数	77,760人 + 901人					
	外 来 の 収 益	外 来 (円)	外来診療収益	520,028,653円		7,344	7,409	7,828	19,131
			外来患者延数	70,814人					
	当 た り の 患 者 数	入 院 (人)	1日平均入院患者数	216人		8.0	7.5	12.8	3.5
			医師数	27人					
		外 来 (人)	1日平均外来患者数	291人		10.8	10.2	7.7	4.7
			医師数	27人					
	当 た り の 患 者 数	入 院 (人)	1日平均入院患者数	216人		1.2	1.2	1.4	0.8
			看護師数	180人					
外 来 (人)		1日平均外来患者数	291人		1.6	1.7	0.9	1.1	
		看護師数	180人						
平均在院日数 (日)	在院患者延数		77,760人		86.3	91.9	-	-	
		(新入院患者数+退院患者数) 2		(902人 + 901人) × 1/2					
こども病院	当 た り の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益(室料差額除く)	4,123,443,572円		116,412	100,296	31,216	56,005
			在院患者延数+退院患者数	32,884人 + 2,537人					
	外 来 の 収 益	外 来 (円)	外来診療収益	924,497,809円		23,759	24,663	9,411	19,131
			外来患者延数	38,911人					
	当 た り の 患 者 数	入 院 (人)	1日平均入院患者数	97人		3.6	3.2	7.1	3.5
			医師数	27人					
		外 来 (人)	1日平均外来患者数	160人		5.9	5.8	12.4	4.7
			医師数	27人					
	当 た り の 患 者 数	入 院 (人)	1日平均入院患者数	97人		0.5	0.5	1.1	0.8
			看護師数	180人					
外 来 (人)		1日平均外来患者数	160人		0.9	0.9	1.9	1.1	
		看護師数	180人						
平均在院日数 (日)	在院患者延数		32,884人		12.9	12.2	19.5	16.1	
		(新入院患者数+退院患者数) 2		(2,549人 + 2,537人) × 1/2					

(注) 1 令和元年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。

- 2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
- 3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年度		令和2年度			令和元年度実績	平成30年度実績	平成30年度全国平均
		算出基礎		実績			
中央病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	8,281人 + 3,989人 ----- 16,564人		74.1%	78.2%	50.8%
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	12,196人 ----- 16,564人	73.6%	64.6%	35.8%	
こころの医療センター	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	760人 + 420人 ----- 1,542人	76.5%	74.0%	45.0%	
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	1,283人 ----- 1,542人	83.2%	76.0%	41.5%	
こども病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	1,504人 + 1,152人 ----- 3,003人	88.4%	93.3%	50.8%	
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	1,364人 ----- 3,003人	45.4%	57.7%	35.8%	

- (注) 1 平成30年度全国平均の数値は、「病院経営管理指標」によるもので、病院種別比較における自治体の区分(一般病院及び精神科病院)に基づき算定している。なお、本書作成時点で令和元年度の数値が公表されていないため、平成30年度の数値としている。
- 2 中央病院の紹介率、逆紹介率については地域医療支援病院に係る算定方法とは異なる。

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万m³の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000m³の処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額34億1,630万5,000円に対し決算額33億9,701万7,901円で、差引き1,928万7,099円の減となった。

支出については、予算額33億7,470万1,000円に対し決算額31億250万7,525円、不用額は2億7,219万3,475円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	%
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	3,416,305,000	3,397,017,901	△ 19,287,099	99.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
	円	円	円	%
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	3,374,701,000	3,102,507,525	272,193,475	91.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額8億4,273万9,000円に対し決算額5億1,786万3,090円で、差引き3億2,487万5,910円の減となった。

支出については、予算額28億2,680万7,400円に対し決算額19億1,816万1,985円、翌年度繰越額9億576万560円で、不用額は288万4,855円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 842,739,000	円 517,863,090	円 △ 324,875,910	% 61.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 2,826,807,400	円 1,918,161,985	円 905,760,560	円 2,884,855	% 67.9

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、4,214万9,994m³で、前年度(4,472万6,722m³)に比べ257万6,728m³(5.8%)減少した。

1日当たりの平均処理水量は11万5,479m³であり、1日最大処理能力16万5,000m³に対する施設利用率は70.0%で、前年度(74.1%)に比べ4.1ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計31億4,121万9,984円に対し、費用合計は29億3,949万7,345円であり、差引き2億172万2,639円の当年度純利益を計上した。これは、費用が資産減耗費等1億458万1,044円の増加に加え、収益が下水道料金等1億7,769万2,363円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ2億8,227万3,407円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4億8,399万6,047円を加えて、6億8,571万8,686円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、106.9%(前年度117.1%)であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、88.5%(前年度100.6%)である。

(2) 財政状態

資産合計は、267億9,940万8,750円で、前年度に比べ1億2,461万5,095円(0.5%)の増となった。これは主に現金・預金で6,500万8,713円減少したものの、有形固定資産で1億6,671万291円増加したためである。

負債合計は、133億6,266万5,555円で、前年度に比べ7,710万7,544円（0.6%）の減となった。これは主に未払金で5億5,947万6,919円増加したものの、企業債で3億6,707万3,261円、引当金で1億6,440万6,133円、繰延収益で1億508万2,038円それぞれ減少したためである。

資本合計は、134億3,674万3,195円で、前年度に比べ2億172万2,639円（1.5%）の増となった。これは利益剰余金で1億8,054万9,258円減少したものの、資本金で3億8,227万1,897円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、80.2%（前年度80.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、74.7%（前年度72.7%）である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		令和元年度		令和2年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,784,294,580	83.9	2,542,394,360	80.9	△ 241,900,220	91.3
		そ の 他 営 業 収 益	1,197,325	0.0	1,629,443	0.1	432,118	136.1
		計	2,785,491,905	83.9	2,544,023,803	81.0	△ 241,468,102	91.3
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	665,578	0.0	569,238	0.0	△ 96,340	85.5
		長 期 前 受 金 戻 入	525,492,232	15.8	580,973,688	18.5	55,481,456	110.6
		発 電 収 益	6,568,128	0.3	8,160,264	0.3	1,592,136	124.2
		雑 収 益	639,604	0.0	7,492,991	0.2	6,853,387	1,171.5
		計	533,365,542	16.1	597,196,181	19.0	63,830,639	112.0
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	54,900	0.0	0	-	△ 54,900	皆減
		計	54,900	0.0	0	-	△ 54,900	皆減
合 計		3,318,912,347	100.0	3,141,219,984	100.0	△ 177,692,363	94.6	
費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	499,370,648	17.6	585,855,449	19.9	86,484,801	117.3
		業 務 費	19,695,684	0.7	20,180,057	0.7	484,373	102.5
		総 係 費	1,083,204,977	38.2	1,019,939,927	34.7	△ 63,265,050	94.2
		減 価 償 却 費	1,141,997,448	40.3	1,067,989,503	36.3	△ 74,007,945	93.5
		資 産 減 耗 費	23,662,595	0.8	181,587,799	6.2	157,925,204	767.4
		計	2,767,931,352	97.6	2,875,552,735	97.8	107,621,383	103.9
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,267,200	2.4	58,764,971	2.0	△ 7,502,229	88.7
		雑 支 出	693,668	0.0	90,877	0.0	△ 602,791	13.1
		計	66,960,868	2.4	58,855,848	2.0	△ 8,105,020	87.9
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	5,078,910	0.2	5,078,910	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	24,081	0.0	9,852	0.0	△ 14,229	40.9
		計	24,081	0.0	5,088,762	0.2	5,064,681	21,131.9
	合 計		2,834,916,301	100.0	2,939,497,345	100.0	104,581,044	103.7
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		483,996,046		201,722,639		△ 282,273,407	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		382,271,897		483,996,047		101,724,150	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		866,267,943		685,718,686		△ 180,549,257		

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項 目			令和元年度		令和2年度		比 較		
			金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	土 地	641,247,700	2.4	641,247,700	2.4	0	100.0	
		建 物	1,888,047,576	7.1	1,879,539,495	7.0	△ 8,508,081	99.5	
		構 築 物	6,840,507,183	25.6	7,309,235,472	27.3	468,728,289	106.9	
		機 械 及 び 装 置	8,258,932,791	31.0	8,414,899,140	31.4	155,966,349	101.9	
		車 両 及 び 運 搬 具	1,975,718	0.0	1,377,374	0.0	△ 598,344	69.7	
		工 具 器 具 及 び 備 品	52,531,442	0.2	53,500,564	0.2	969,122	101.8	
		建 設 仮 勘 定	635,848,773	2.4	186,001,729	0.7	△ 449,847,044	29.3	
		計	18,319,091,183	68.7	18,485,801,474	69.0	166,710,291	100.9	
		無形固定資産	其他無形固定資産	252,000	0.0	252,000	0.0	0	100.0
	投資其他の資産	そ の 他 投 資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
	合 計		18,319,362,973	68.7	18,486,073,264	69.0	166,710,291	100.9	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	8,121,286,698	30.4	8,056,277,985	30.1	△ 65,008,713	99.2	
		未 収 金	234,143,984	0.9	257,057,501	0.9	22,913,517	109.8	
		合 計	8,355,430,682	31.3	8,313,335,486	31.0	△ 42,095,196	99.5	
	資 産 合 計		26,674,793,655	100.0	26,799,408,750	100.0	124,615,095	100.5	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,119,768,940	11.7	2,745,000,489	10.3	△ 374,768,451	88.0	
		引当金	退職給付引当金	148,928,230	0.6	160,692,097	0.6	11,763,867	107.9
			修繕引当金	535,167,820	2.0	358,997,820	1.3	△ 176,170,000	67.1
			計	684,096,050	2.6	519,689,917	1.9	△ 164,406,133	76.0
	合 計	3,803,864,990	14.3	3,264,690,406	12.2	△ 539,174,584	85.8		
	流 動 負 債	企 業 債	367,073,261	1.4	374,768,451	1.4	7,695,190	102.1	
		未 払 金	1,100,815,443	4.1	1,660,292,362	6.2	559,476,919	150.8	
		引当金	賞 与 引 当 金	14,649,738	0.0	14,649,738	0.0	0	100.0
		そ の 他 流 動 負 債	41,454	0.0	18,423	0.0	△ 23,031	44.4	
	合 計	1,482,579,896	5.5	2,049,728,974	7.6	567,149,078	138.3		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	21,921,954,399	82.2	21,751,670,849	81.2	△ 170,283,550	99.2	
		収 益 化 累 計 額	△ 13,768,626,186	△ 51.6	△ 13,703,424,674	△ 51.1	65,201,512	99.5	
		合 計	8,153,328,213	30.6	8,048,246,175	30.1	△ 105,082,038	98.7	
	負 債 合 計		13,439,773,099	50.4	13,362,665,555	49.9	△ 77,107,544	99.4	
	資 本	資 本 金		11,867,135,657	44.5	12,249,407,554	45.7	382,271,897	103.2
剰 余 金		国 庫 補 助 金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0	
		工 事 負 担 金	280,445,955	1.1	280,445,955	1.0	0	100.0	
		計	501,616,955	1.9	501,616,955	1.8	0	100.0	
利 益 剰 余 金		減 債 積 立 金	1	0.0	0	-	△ 1	皆減	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	866,267,943	3.2	685,718,686	2.6	△ 180,549,257	79.2	
		計	866,267,944	3.2	685,718,686	2.6	△ 180,549,258	79.2	
合 計			1,367,884,899	5.1	1,187,335,641	4.4	△ 180,549,258	86.8	
資 本 合 計		13,235,020,556	49.6	13,436,743,195	50.1	201,722,639	101.5		
負 債 資 本 合 計		26,674,793,655	100.0	26,799,408,750	100.0	124,615,095	100.5		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	483,996,046	201,722,639	△ 282,273,407
減価償却費	1,141,997,448	1,067,989,503	△ 74,007,945
資産減耗費	13,182,595	181,587,799	168,405,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,989,063	11,763,867	△ 2,225,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,053,980	0	△ 1,053,980
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 284,311,216	△ 176,170,000	108,141,216
長期前受金戻入額	△ 525,492,232	△ 580,973,688	△ 55,481,456
受取利息及び配当金	△ 665,578	△ 569,238	96,340
支払利息	66,267,200	58,764,971	△ 7,502,229
未収金の増減額 (△は増加)	92,540,468	△ 22,913,517	△ 115,453,985
未払金の増減額 (△は減少)	118,369,787	559,476,919	441,107,132
その他負債の増減額 (△は減少)	2,028	△ 23,031	△ 25,059
小計	1,120,929,589	1,300,656,224	179,726,635
利息及び配当金の受取額	665,578	569,238	△ 96,340
利息の支払額	△ 66,267,200	△ 58,764,971	7,502,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,327,967	1,242,460,491	187,132,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,093,167,630	△ 1,411,194,593	△ 318,026,963
国庫補助金による収入	365,884,723	467,435,650	101,550,927
工事負担金による収入	31,403,000	3,363,000	△ 28,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 695,879,907	△ 940,395,943	△ 244,516,036
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 359,571,032	△ 367,073,261	△ 7,502,229
国庫補助金返還による支出	△ 4,112,684	0	4,112,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,683,716	△ 367,073,261	△ 3,389,545
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,235,656	△ 65,008,713	△ 60,773,057
資金期首残高	8,125,522,354	8,121,286,698	△ 4,235,656
資金期末残高	8,121,286,698	8,056,277,985	△ 65,008,713

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,242,460,491円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、940,395,943円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、367,073,261円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、8,056,277,985円となり、期首に比べ65,008,713円(0.8%)減少した。

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	令和2年度		比率 %	令和 元年度 平均 比率 %	令和 元年度 全国 平均 比率 %
	算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	13,436,743,195円 + 8,048,246,175円	80.2	80.2	82.9
	負債資本合計	26,799,408,750 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	18,486,073,264 円	74.7	72.7	75.5
	資本合計+固定負債+繰延収益	13,436,743,195円+3,264,690,406円+8,048,246,175円			
流動比率	流動資産	8,313,335,486 円	405.6	563.6	608.2
	流動負債	2,049,728,974 円			
総収益対 総費用比率	総収益	3,141,219,984 円	106.9	117.1	118.2
	総費用	2,939,497,345 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,544,023,803 円	88.5	100.6	95.4
	営業費用	2,875,552,735 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	367,073,261 円	14.4	12.9	10.7
	料金収入	2,542,394,360 円			
	企業債利息	58,764,971 円			
	料金収入	2,542,394,360 円	2.3	2.4	1.9
	職員給与費	182,581,014 円	7.2	6.7	7.0
	料金収入	2,542,394,360 円			
施設利用率	1日平均処理量	115,479 m ³	70.0	74.1	81.1
	1日最大処理能力	165,000 m ³			
汚水1m ³ 当たり	営業収益	2,544,023,803 円	円/m ³ 60.36	円/m ³ 62.28	円/m ³ 32.96
	年間総処理量	42,149,994 m ³			
費用	営業費用	2,875,552,735 円	円/m ³ 68.22	円/m ³ 61.89	円/m ³ 34.56
	年間総処理量	42,149,994 m ³			
職員1人当たり の 給与費	職員給与費	182,581,014 円	千円/人 8,299	千円/人 9,874	千円/人 8,331
	損益勘定所属職員数	22 人			

- (注) 1 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
 3 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,708.5ha、計画1日最大処理能力77万5,800m³、そのうち現有施設の1日最大処理能力は47万7,365m³となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額173億5,895万7,000円に対し決算額171億9,288万3,937円で、差引き1億6,607万3,063円の減となった。

支出については、予算額169億6,759万円に対し決算額159億1,242万32円、翌年度繰越額2,361万9,000円で、不用額は10億3,155万968円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業収益	円 17,358,957,000	円 17,192,883,937	円 △ 166,073,063	% 99.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業費用	円 16,967,590,000	円 15,912,420,032	円 23,619,000	円 1,031,550,968	% 93.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額76億8,933万2,575円に対し決算額48億4,059万8,244円で、差引き28億4,873万4,331円の減となった。

支出については、予算額99億9,021万3,020円に対し決算額71億1,433万5,931円、翌年度繰越額28億5,704万7,030円で、不用額は1,883万59円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
流域下水道事業 資本的収入	円 7,689,332,575	円 4,840,598,244	円 △ 2,848,734,331	% 63.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
流域下水道事業 資本的支出	円 9,990,213,020	円 7,114,335,931	円 2,857,047,030	円 18,830,059	% 71.2

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,817万465^m³で、前年度（1億2,729万2,413^m³）に比べ87万8,052^m³（0.7%）増加した。

1日当たりの平均処理水量は35万1,152^m³であり、1日最大処理能力47万7,365^m³に対する施設利用率は73.6%で、前年度（72.9%）に比べ0.7ポイント上昇した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万5,103 tで、前年度（4万6,287 t）に比べ1,184 t（2.6%）減少した。

1日当たりの平均処理汚泥量は124 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は62.0%で、前年度（63.0%）に比べ1.0ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計164億2,859万9,265円に対し、費用合計は152億2,865万2,021円であり、差引き11億9,994万7,244円の当年度純利益を計上した。これは、収益は基金繰入金等2億1万6,601円の減少に対し、費用は管渠ポンプ場処理場費等12億6,066万9,984円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ10億6,065万3,383円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億3,929万3,861円を加えて、13億3,924万1,105円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.9%（前年度100.8%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、50.6%（前年度44.9%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,919億3,278万7,177円で、前年度に比べ31億1,365万7,592円（1.6%）の減となった。これは主に現金・預金で14億7,172万8,537円増加したものの、有形固定資産で43億735万4,073円減少したためである。

負債合計は、1,663億5,621万7,969円で、前年度に比べ38億5,087万52円（2.3%）の減となった。これは主に繰延収益で35億9,398万2,916円減少したためである。

資本合計は、255億7,656万9,208円で、前年度に比べ7億3,721万2,460円（3.0%）の増となった。これは主に利益剰余金で6億7,266万2,828円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.2%（前年度83.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.6%（前年度100.0%）である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目		令和元年度		令和2年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 入	負 担 金	7,105,496,928	42.7	7,477,408,771	45.5	371,911,843	105.2
		計	7,105,496,928	42.7	7,477,408,771	45.5	371,911,843	105.2
	営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	53,977	0.0	36,881	0.0	△ 17,096	68.3
		基 金 繰 入 金	769,225,489	4.7	459,966,484	2.8	△ 309,259,005	59.8
		他 会 計 補 助 金	1,733,886,000	10.4	1,729,701,000	10.5	△ 4,185,000	99.8
		国 庫 補 助 金	62,150,000	0.4	0	—	△ 62,150,000	皆減
		長 期 前 受 金 戻 入	6,655,170,046	40.0	6,663,647,822	40.6	8,477,776	100.1
		発 電 収 益	82,620,720	0.5	80,053,740	0.5	△ 2,566,980	96.9
		雑 収 益	12,797,815	0.1	2,390,535	0.0	△ 10,407,280	18.7
		計	9,315,904,047	56.1	8,935,796,462	54.4	△ 380,107,585	95.9
	特 利 別 益	過 年 度 損 益 修 正 益	205,563,121	1.2	1,005,563	0.0	△ 204,557,558	0.5
		そ の 他 特 別 利 益	1,651,770	0.0	14,388,469	0.1	12,736,699	871.1
		計	207,214,891	1.2	15,394,032	0.1	△ 191,820,859	7.4
	合 計		16,628,615,866	100.0	16,428,599,265	100.0	△ 200,016,601	98.8
費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	3,149,503,212	19.1	2,245,581,916	14.7	△ 903,921,296	71.3
		受 託 事 業 費	308,826,633	1.9	263,413,019	1.7	△ 45,413,614	85.3
		業 務 費	50,615,747	0.3	47,014,728	0.3	△ 3,601,019	92.9
		総 係 費	4,022,173,784	24.4	3,910,674,747	25.7	△ 111,499,037	97.2
		減 価 償 却 費	8,238,611,836	50.0	8,145,179,292	53.5	△ 93,432,544	98.9
		資 産 減 耗 費	55,094,111	0.3	178,052,483	1.2	122,958,372	323.2
		計	15,824,825,323	96.0	14,789,916,185	97.1	△ 1,034,909,138	93.5
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	422,487,647	2.6	382,376,707	2.5	△ 40,110,940	90.5
		発 電 費 用	2,411,921	0.0	2,428,721	0.0	16,800	100.7
		雑 支 出	23,416,629	0.1	9,802,103	0.1	△ 13,614,526	41.9
		計	448,316,197	2.7	394,607,531	2.6	△ 53,708,666	88.0
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	163,847,957	1.0	11,112	0.0	△ 163,836,845	0.1
		そ の 他 特 別 損 失	52,332,528	0.3	44,117,193	0.3	△ 8,215,335	84.3
		計	216,180,485	1.3	44,128,305	0.3	△ 172,052,180	20.4
合 計		16,489,322,005	100.0	15,228,652,021	100.0	△ 1,260,669,984	92.4	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		139,293,861		1,199,947,244		1,060,653,383		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		527,284,416		139,293,861		△ 387,990,555		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		666,578,277		1,339,241,105		672,662,828		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分 項 目			令和元年度		令和2年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	土 地	11,030,649,289	5.7	11,030,649,289	5.7	0	100.0	
		建 物	18,597,894,519	9.5	17,989,437,143	9.4	△ 608,457,376	96.7	
		構 築 物	121,350,651,590	62.2	117,833,426,315	61.4	△ 3,517,225,275	97.1	
		機 械 及 び 装 置	32,961,383,682	16.9	32,023,020,695	16.7	△ 938,362,987	97.2	
		車 両 及 び 運 搬 具	1,652,101	0.0	2,778,665	0.0	1,126,564	168.2	
		工 具 器 具 及 び 備 品	147,267,659	0.1	125,459,803	0.1	△ 21,807,856	85.2	
		建 設 仮 勘 定	2,567,561,446	1.3	3,344,934,303	1.7	777,372,857	130.3	
		計	186,657,060,286	95.7	182,349,706,213	95.0	△ 4,307,354,073	97.7	
		無形固定資産	電 話 加 入 権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
		投 資 其 他 の 資 産	基 金	2,292,567,277	1.2	2,106,820,280	1.1	△ 185,746,997	91.9
	そ の 他 投 資		17,320	0.0	26,450	0.0	9,130	152.7	
	計		2,292,584,597	1.2	2,106,846,730	1.1	△ 185,737,867	91.9	
	合 計			188,949,776,883	96.9	184,456,684,943	96.1	△ 4,493,091,940	97.6
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,590,047,727	2.4	6,061,776,264	3.2	1,471,728,537	132.1	
		未 収 金	1,432,139,622	0.7	1,376,598,680	0.7	△ 55,540,942	96.1	
未 収 収 益		74,480,537	0.0	37,727,290	0.0	△ 36,753,247	50.7		
合 計		6,096,667,886	3.1	7,476,102,234	3.9	1,379,434,348	122.6		
資 産 合 計			195,046,444,769	100.0	191,932,787,177	100.0	△ 3,113,657,592	98.4	
負 債	固 定 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	22,871,061,571	11.7	21,827,949,661	11.4	△ 1,043,111,910	95.4
			そ の 他 の 企 業 債	3,339,916,500	1.7	3,447,244,500	1.8	107,328,000	103.2
			計	26,210,978,071	13.4	25,275,194,161	13.2	△ 935,783,910	96.4
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	120,354,313	0.1	128,894,933	0.1	8,540,620	107.1
			修 繕 引 当 金	576,893	0.0	0	—	△ 576,893	皆減
	計	120,931,206	0.1	128,894,933	0.1	7,963,727	106.6		
	合 計			26,331,909,277	13.5	25,404,089,094	13.2	△ 927,820,183	96.5
	流 動 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	2,042,805,532	1.1	2,027,911,910	1.1	△ 14,893,622	99.3
			そ の 他 の 企 業 債	390,967,000	0.2	369,972,000	0.2	△ 20,995,000	94.6
			計	2,433,772,532	1.3	2,397,883,910	1.2	△ 35,888,622	98.5
		未 払 金	3,685,868,161	1.9	4,392,252,501	2.3	706,384,340	119.2	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	37,030,936	0.0	37,524,416	0.0	493,480	101.3
		そ の 他 流 動 負 債	518,781	0.0	462,630	0.0	△ 56,151	89.2	
	合 計	6,157,190,410	3.2	6,828,123,457	3.6	670,933,047	110.9		
	繰 上 げ 延 益	長 期 前 受 金	345,475,912,196	177.1	346,769,749,663	180.7	1,293,837,467	100.4	
収 益 化 累 計 額		△ 207,757,923,862	△ 106.5	△ 212,645,744,245	△ 110.8	△ 4,887,820,383	102.4		
合 計		137,717,988,334	70.6	134,124,005,418	69.9	△ 3,593,982,916	97.4		
負 債 合 計			170,207,088,021	87.3	166,356,217,969	86.7	△ 3,850,870,052	97.7	
資 本	資 本 金		16,794,477,420	8.6	16,859,027,052	8.8	64,549,632	100.4	
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,933,338,996	3.1	5,933,338,996	3.1	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0	
		工 事 負 担 金	1,391,894,560	0.7	1,391,894,560	0.7	0	100.0	
	計	7,378,301,051	3.8	7,378,301,051	3.8	0	100.0		
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	666,578,277	0.3	1,339,241,105	0.7	672,662,828	200.9	
	合 計	8,044,879,328	4.1	8,717,542,156	4.5	672,662,828	108.4		
資 本 合 計			24,839,356,748	12.7	25,576,569,208	13.3	737,212,460	103.0	
負 債 資 本 合 計			195,046,444,769	100.0	191,932,787,177	100.0	△ 3,113,657,592	98.4	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	139,293,861	1,199,947,244	1,060,653,383
減価償却費	8,238,611,836	8,145,179,292	△ 93,432,544
資産減耗費	55,094,111	178,052,483	122,958,372
特別損失	163,847,957	0	△ 163,847,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,407,395	8,540,620	△ 13,866,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,157,004	△ 786,889	△ 1,943,893
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,423,107	△ 576,893	2,846,214
長期前受金戻入額	△ 6,655,170,046	△ 6,663,647,822	△ 8,477,776
特別利益	△ 142,063,297	△ 419,612	141,643,685
受取利息及び配当金	△ 53,977	△ 36,881	17,096
支払利息	422,487,647	382,376,707	△ 40,110,940
未収金の増減額 (△は増加)	374,227,567	55,540,942	△ 318,686,625
未収収益の増減額 (△は増加)	△ 26,260,167	36,753,247	63,013,414
未払金の増減額 (△は減少)	△ 181,055,622	706,384,340	887,439,962
その他負債の増減額 (△は減少)	68,193	△ 56,151	△ 124,344
小計	2,409,169,355	4,047,250,627	1,638,081,272
利息及び配当金の受取額	53,977	36,881	△ 17,096
利息の支払額	△ 422,487,647	△ 382,376,707	40,110,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,986,735,685	3,664,910,801	1,678,175,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,147,782,087	△ 4,018,698,534	△ 870,916,447
国庫補助金による収入	1,617,859,175	2,153,949,772	536,090,597
工事負担金による収入	638,993,402	880,957,329	241,963,927
関連事業による収入	126,365,580	36,501,188	△ 89,864,392
基金積立による支出	△ 144,669,436	△ 274,219,487	△ 129,550,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,233,366	△ 1,221,509,732	△ 312,276,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,270,800,000	1,462,100,000	191,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,542,750,270	△ 2,433,772,532	108,977,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271,950,270	△ 971,672,532	300,277,738
資金増加額 (又は減少額)	△ 194,447,951	1,471,728,537	1,666,176,488
資金期首残高	4,784,495,678	4,590,047,727	△ 194,447,951
資金期末残高	4,590,047,727	6,061,776,264	1,471,728,537

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,664,910,801円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,221,509,732円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、971,672,532円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、6,061,776,264円となり、期首に比べ1,471,728,537円 (32.1%) 増加した。

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	令和 2 年 度		比 率 %	令 元 比 %	和 元 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	25,576,569,208円 + 134,124,005,418円	83.2	83.3	82.0	
	負債資本合計	191,932,787,177 円				
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	184,456,684,943 円	99.6	100.0	100.1	
	資本合計+固定負債+繰延収益	25,576,569,208円+25,404,089,094円+ 134,124,005,418円				
流 動 比 率	流 動 資 産	7,476,102,234 円	109.5	99.0	97.1	
	流 動 負 債	6,828,123,457 円				
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総 収 益	16,428,599,265 円	107.9	100.8	101.6	
	総 費 用	15,228,652,021 円				
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	7,477,408,771 円	50.6	44.9	42.3	
	営 業 費 用	14,789,916,185 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	2,433,772,532 円	32.5	35.8	50.1
		料 金 収 入	7,477,408,771 円			
	企業債利息	企 業 債 利 息	382,376,707 円	5.1	5.9	7.8
		料 金 収 入	7,477,408,771 円			
	職員給与費	職 員 給 与 費	359,920,192 円	4.8	5.1	6.3
		料 金 収 入	7,477,408,771 円			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 処 理 量	351,152 m ³	73.6	72.9	74.4	
	1 日 最 大 処 理 能 力	477,365 m ³				
汚 水 1 m ³ 当 た り	収 益	営 業 収 益	7,477,408,771 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年 間 総 処 理 量	128,170,465 m ³	58.34	55.82	40.63
	費 用	営 業 費 用	14,789,916,185 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年 間 総 処 理 量	128,170,465 m ³	115.39	124.32	95.98
職 員 1 人 当 た り の 給 与 費	職 員 給 与 費	359,920,192 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	56 人	6,427	7,717	8,979	

- (注) 1 令和元年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は62.0%である。
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
 4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等

令和2年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
契 約	注意 1件	契約手続関係 1件
工 事	指導 1件	設計・積算関係 1件
会計経理	指導 1件	流動負債関係 1件
合 計	注意 1件 指導 2件	

<参考>監査結果の取扱基準

監査結果の取扱基準は、次のとおりである。

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適性を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適性を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項
- ・意見：組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 対医業費用比率 〕	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 〔 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$ 〕	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。